

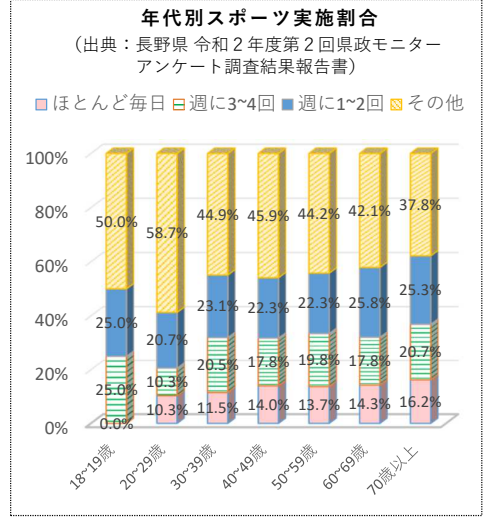
VII. 地域計画の政策評価

達成目標の進捗状況

要介護・要支援認定率 (厚生労働省「介護保険事業状況報告月報」を基に算出)	年度	基準値 (2016)	目標値 (2022)	最新値 (2020)
		実績値	14.9%	14.9%

- 2020年度の佐久地域の要介護・要支援認定率（65歳以上）は14.8%と、目標値を上回っている状況。
- 要介護（要支援）認定率と運動習慣に強い相関関係が見られることから（※）、シニア世代の運動習慣の定着や身体活動の向上を支援するボランティアを2019年度までに150人以上養成し、これまでに6市町村がボランティアを活用。
- 県民（18歳以上）の週1回以上のスポーツ実施率（2020年度県平均）57.3%に対して、60代が57.9%、70歳以上が62.2%と高い傾向にあるものの、働き盛り世代（60歳未満）が41.3～55.8%と低い傾向。

※【参考】内閣府 政策課題分析シリーズ第15回「要介護（要支援）認定率の地域差要因に関する分析」（2018年4月）



【重点政策の評価】

シニア世代の運動習慣の定着や身体活動の向上を支援するために養成したボランティアを活用する市町村が増加するなど、佐久地域の健康長寿の推進に向けた取組の成果が表れている。

【今後の取組の方向性】

- ボランティアを活用する市町村が増える等、地域においてシニア世代の運動習慣定着や身体活動向上の取組のニーズがあることから、新型コロナウイルス感染症の感染状況を注視しながら、今後も関係機関・団体等と連携した啓発、運動支援ボランティア等の活動の支援が必要
- 時間がない・忙しい等の理由により、働き盛り世代のスポーツ実施率が低いことから、引き続き、企業等の運動教室への講師派遣や、「新しい生活様式」に対応した運動セミナー体験講座の動画を制作・発信することにより、働き盛り世代の運動習慣を形成することが必要

達成目標の進捗状況

新たに地元食材を利用する 宿泊施設数 (佐久地域振興局調)	年度	基準値 (2016)	目標値 (2022)	最新値 (2020)
	実績値	0施設	20施設	14施設

- 過去に実施したアンケート結果を参考に、地元野菜について理解を深める取組の実施や、宿泊施設への食材供給システムの構築により、2019年度までに14宿泊施設が新たに地元食材※の利用を開始。

※レタス、サニーレタス、キャベツ、ブロッコリー、チンゲンサイ、ズッキーニ

- 2020年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により宿泊施設、直売所等が休業となったため働きかけが難しい状況となり、宿泊施設数を増加させる取組はできなかった。

【重点政策の評価】

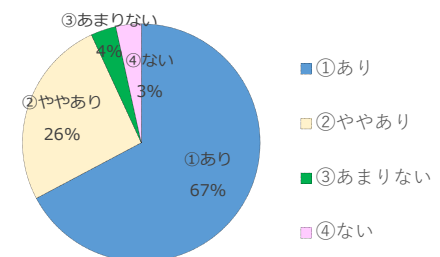
直売所を核とした宿泊施設への流通の仕組みづくりを進めているほか、生産者と宿泊業者のマッチング機会を設定するなど、地消地産に向けた取組の成果が表れている。

【今後の取組の方向性】

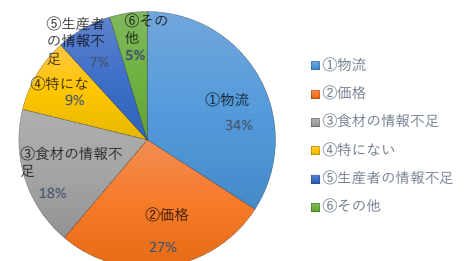
- Afterコロナを見据え、その土地ならではの食を提供するために宿泊施設等への食材供給システムを確立し、地元野菜の消費を拡大することが必要
- コロナ禍の自粛により「食」への関心が高まっていることから、新鮮な地元産の野菜をPRし、野菜摂取量の増加と減塩を推進することが必要
- 佐久地域の地域ブランド魚である佐久鯉の冷凍方法・解凍方法の研究を継続し、刺身用冷凍フィルの小ロット物流を実現させることで、消費拡大を図ることが必要

※佐久地域振興局調：2016年11月に軽井沢町の宿泊施設120件に対してアンケートを実施し、58件の回答あり（回収率48%）

問.地元軽井沢町・佐久地域をはじめとした長野県産の食材（地元等食材）に対して関心はありますか



問.地元等食材の取扱いに関する課題は何と考えますか（複数回答可）



達成目標の進捗状況

民有林のカラマツ丸太の生産量 (林務部調)	年	基準値 (2015)	目標値 (2022)	最新値 (2019)
	実績値		53,768m ³	65,000m ³

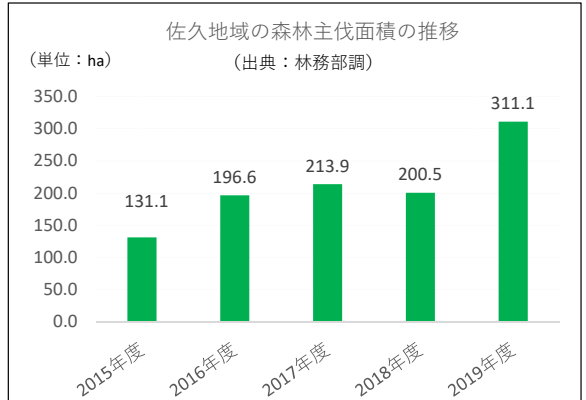
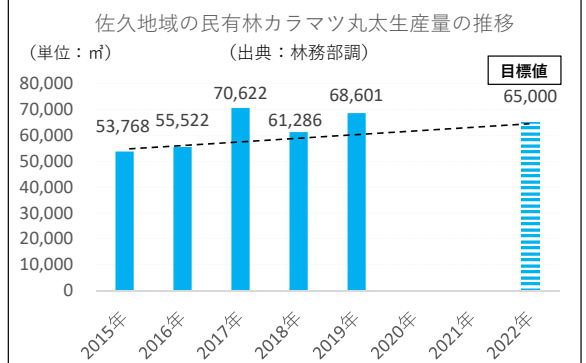
- 民有林のカラマツ丸太の生産量は2017年に大きく増加。2018年に一旦減少したものの、2019年は前年比12%増加した。2015年からは28%増加し、2022年の目標値を上回っている。
- カラマツの良質材について、需要が好調であること、森林施業が間伐から主伐に移行してきていることから、カラマツ丸太の生産量が増大。
- 木造住宅の新築や既存住宅のリフォーム工事に対して助成を実施し、県産木材の利用が広がった。

【重点政策の評価】

カラマツ丸太の生産量は、目標値を上回る結果となり、森林所有者、林業関係者に向けての理解促進の取組や、カラマツ材の魅力発信等の取組の成果が表れている。

【今後の取組の方向性】

- 一時、新型コロナウイルス感染症の影響により木材需要が急激に減少したが、その後、外国産材の輸入量の減少及び価格の高騰によりカラマツの需要は良好な状況
- しかしながら、今後の木材需要見込は不透明な状況であり、引き続き関係者向けの講演会や研修を開催するとともに、地域住民等への建築材利用や児童生徒へのカラマツ材の更なるPR活動を行うことが必要
- 林業事業体の体質強化に向けて、引き続き高性能林業機械導入の助成を行うとともに、林業経営診断による支援を行うことが必要



達成目標の進捗状況

観光地延利用者数 (観光部調)	年	基準値 (2016)	目標値 (2022)	最新値 (2020)
	実績値		1,495万人	1,545万人

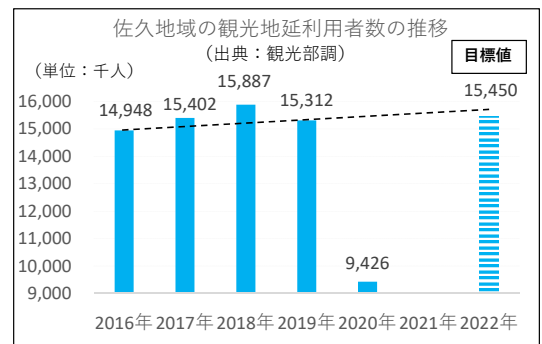
- 2020年の観光地延利用者数は9,426千人で、新型コロナウイルス感染症の影響により、前年に比べ5,886千人減少した。
- 2019年比の増減率は、全県が△40.2%、佐久地域が△38.6%であった。
- 佐久地域の観光地延利用者数のうち、軽井沢町の割合は54.6%であった。(参考：2016年56.6%)

【重点政策の評価】

佐久エリアの美しい星空を活かした観光地域づくりを推進するため、しなの鉄道の車両に「佐久地域の星空」をデザインしたラッピングを実施するなど取組を進めている。

【今後の取組の方向性】

- 新型コロナウイルス感染症の感染状況を注視しながら、県内から県外へと段階的な観光誘客施策を展開するなど、Afterコロナを見据えた安全・安心な観光地づくりを進めることが必要
- 軽井沢町からの周遊観光の促進や「美しい星空」などの地域の魅力のPRにより、リピーターの獲得や長期滞在型観光の推進が必要
- 発掘した佐久地域のビューポイントについて、引き続き情報発信をするとともに、案内看板の整備等を順次行い、地域の観光資源としての活用を図ることが必要



2020年観光地延利用者数の内訳

	延利用者数 (千人)	割合 (%)
佐久地域計	9,426	100
小諸市	893	9.5
佐久市	1,397	14.8
軽井沢町	5,144	54.6
立科町	1,283	13.6
その他	709	7.5

佐久地域 観光地延利用者数の増減率

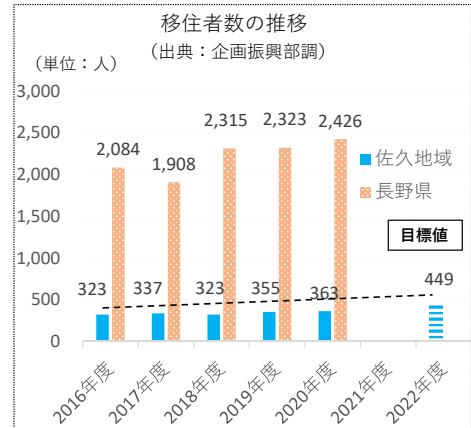
	2019年 (千人)	2020年 (千人)	増減率 (%)
軽井沢町	8,423	5,144	△38.9
それ以外の地域	6,889	4,282	△37.8
合計	15,312	9,426	△38.4

(出典：観光部調)

達成目標の進捗状況

移住者数 (企画振興部調)	年度	基準値 (2016)	目標値 (2022)	最新値 (2020)
	実績値		323人	449人

- 2020年度の移住者数は、県2,426人のうち佐久地域が363人と全体の15.0%を占め、県下10地域の中で最多であった。
- 佐久地域への移住者から回答のあった市町村窓口アンケートの結果によると、主な転入理由は、①地方暮らし、②転職・転業、③子育ての順に回答が多く、世帯主の年齢別では20代から40代が全体の約7割を占める。また、転出地については首都圏にある都県が上位を占めている。



【重点政策の評価】

首都圏等に向けたオンラインセミナーの開催など、「人」や「生活」に焦点を当てた情報発信等を行うことにより、移住者数の増加傾向は維持されており、取組の成果が表れている。

<参考>

- 令和2年国勢調査結果において、佐久地域では2町（御代田町、軽井沢町）が人口増加。（県全体は8市町村が人口増加）
- 民間会社の居住満足度調査※において、御代田町が県内1位となった。
※大東建託株式会社「いい部屋ネット 街の住みこちランキング2021<長野県版>」

2020年度佐久地域移住者世帯主の転出地上位都県		
1位	東京都	17.3%
2位	神奈川県	10.2%
3位	埼玉県	4.6%
4位	愛知県	4.1%
5位	千葉県	3.6%

(出典：企画振興部調) 5

【今後の取組の方向性】

新型コロナウイルス感染症の感染状況を注視しながら、引き続き、首都圏で移住を考えている方や子育て世代に焦点を当て、状況に応じた効果的な情報発信の手法を検討し、市町村の取組や特色ある教育に取り組む学校等、佐久地域の魅力を広めていくことが必要

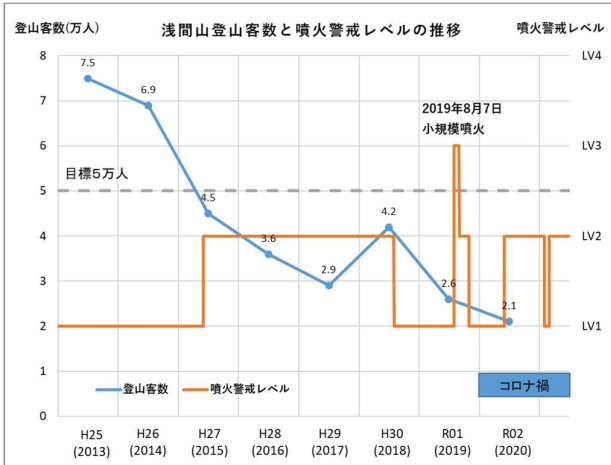
達成目標の進捗状況

浅間山登山客数 (観光部調)	年	基準値 (2016)	目標値 (2022)	最新値 (2020)
	実績値		3.6万人	5万人

- 2015年6月に噴火警戒レベルが2に引き上げられてから減少傾向にあった浅間山登山客数は、2018年8月に噴火警戒レベルが1に引き下げられたタイミングで、登山専門メディア等で情報発信に努め、2018年は増加に転じた。
- 2019年8月の小規模噴火、令和元年東日本台風災害、新型コロナウイルス感染症及び噴火警戒レベルの引き上げによる影響で、浅間山登山客数は再び減少傾向にある。

【重点政策の評価】

小諸市と連携し、噴火警戒レベルに応じた楽しみ方と安全登山に関する情報を統一的に発信することとし、登山者の安全確保及び登山客数の減少を抑える取組を進めている。



【今後の取組の方向性】

<浅間山の防災体制強化>

- 浅間山火山防災協議会において、令和元年度から大規模噴火を想定した広域避難計画の策定に着手しており、防災体制の体制強化に向け、令和5年度までに計画を策定していく
- 関係機関と連携し、山麓観光スポット等で噴火に関する情報を観光客等へ発信する取組を更に進める

<浅間山の活用>

- 噴火警戒レベルで登山可能区域が変わることから、噴火警戒レベルに応じたモデルコースの情報発信を更に進める
- Afterコロナを見据え、登山と浅間山麓の観光資源を組み合わせた長期滞在が可能なプランの提案が必要
- ジオツーリズム等の地域活動の支援や、地元自治体実施する登山道整備に対する支援が必要

取組の進捗状況

- 2018年4月、中部横断自動車道が八千穂高原ICまで延伸開通し、開通後まもなくの佐久穂IC～佐久臼田ICの利用台数は約8,700台。市道、国道道も含めた総交通量は約3,000台増加した。
- 開通1年後（2019年4月）の佐久南IC～佐久中佐都ICの利用台数は6割ほど増加し、佐久臼田IC～佐久南ICの利用台数は約10,600台と開通直後より増加した。
- 中佐都ICへのアクセス道路として整備を進めてきた「中佐都バイパス」の第2工区が完了し、令和3年3月に全線2.1kmが開通した。
- 観光地の交通混雑を緩和するため、佐久穂町、小海町、諏訪地域振興局等と連携し、公共交通機関やシャトルバス利用を促すチラシを作成・配布し、白駒の池・苔の森周辺の渋滞緩和に一定の効果が見られた。

【重点政策の評価】

延伸開通により、既存道路の交通量は減少しているものの、中部横断自動車道を含む総交通量は増加しており、延伸効果を活かせず周辺道路網の整備や観光施策の取組も相まって、周辺観光地への来訪者数の増加などが期待されている。

【今後の取組の方向性】

- 八千穂高原ICまでの延伸効果を活かせず周辺道路網の整備を推進するとともに、未整備区間である八千穂高原ICから長坂JCT(仮称)までの建設促進について、沿線自治体と密に連携しつつ、環境アセスメント及び都市計画の手続きを着実に進め、地域の合意形成を図っていくことが必要
- 無料シャトルバスの運行や公共交通機関の利用など観光地における交通渋滞の緩和に向けた取組は、白駒の池・苔の森周辺の渋滞緩和に一定の効果が見られたことから、引き続き関係機関と連携し、進めていくことが必要

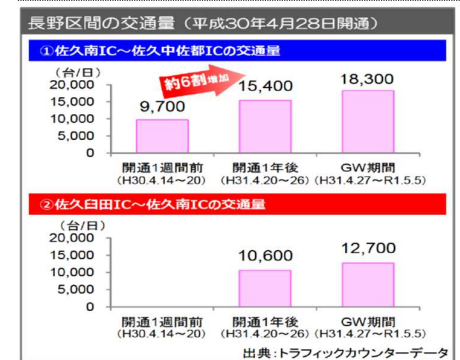
中部横断自動車道（八千穂高原IC～佐久南IC）の整備効果（出典：2018年8月13日付け国土交通省関東地方整備局長野国道事務所発表資料）

<平日>



出典：交通量調査 開通前：平成30年4月17日(火)、18日(水)
開通後：平成30年6月26日(火)、27日(水)

中部横断自動車道（八千穂高原IC～佐久南IC）開通1年後の状況（出典：2019年6月6日付け国土交通省関東地方整備局長野国道事務所・甲府河川国道事務所、中日本高速道路株式会社東京支社発表資料）



達成目標の進捗状況

都市農村交流人口 (企画振興部調)	年度	基準値 (2016)	目標値 (2022)	最新値 (2020)
	実績値	30,905人	34,000人	8,308人

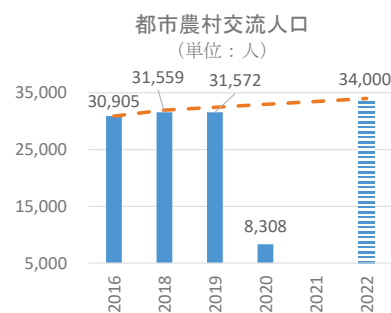
新型コロナウイルス感染症の影響により都市農村交流活動の中止やイベント規模の縮小、更に実施団体の高齢化による事業の廃止などの影響があり、2020年度の都市農村交流人口は8,308人と前年度と比べ23,264人減少(△74%)している。

【重点政策の評価】

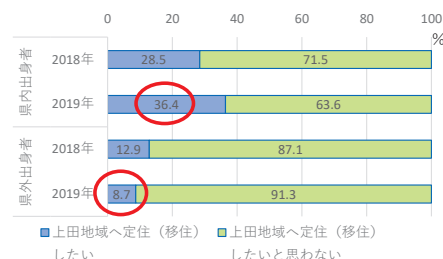
都市農村交流に取り組む団体の活動に対して「地域発 元気づくり支援金」等で支援したものの、緊急事態宣言等の影響により首都圏等から人を呼び込むことが難しくなったことから、都市農村交流人口は前年度と比べて大幅に減少しているが、実施団体の増加に向けた農家と観光客を繋ぐ「中間組織」の育成研修会を開催するなど、アフターコロナを見据えた取組が進んでいる。

【今後の取組の方向性】

- 地域コミュニティの活性化を図るため、多様な団体による都市農村交流の促進とともに、若者・女性・外部人材の定着・活躍の場の創出に対する取組の発掘と支援が必要
- 若者等の地域への就業を促進するため、産学官が連携した各教育段階における施策を展開するとともに、「『長野県就業促進・働き方改革戦略会議』上田地域会議」において、新型コロナウイルス感染症の影響により新たにに取り組むべき課題等を整理・検討し、取組の拡充を図ることが必要



管内大学生の地域への定住・移住希望状況 (2018、2019年アンケート調査結果)



達成目標の進捗状況

ワイン用ぶどう栽培面積 (上田地域振興局調)	年	基準値 (2016)	目標値 (2022)	最新値 (2020)
	実績値	75ha	110ha	108ha
常設農産物直売所売上高 (上田地域振興局調)	年度	基準値 (2016)	目標値 (2022)	最新値 (2020)
	実績値	18億円	22億円	19億円

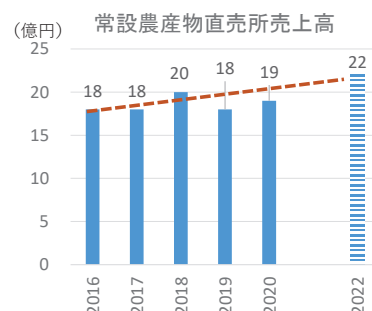
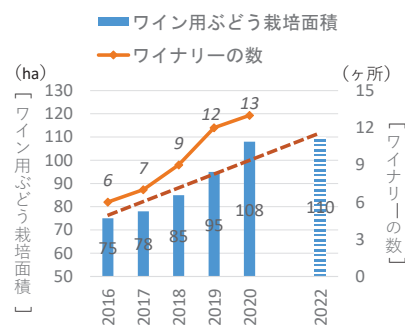
- 県営の計画的なほ場整備、ワイン用ぶどう生産者への農地輪旋及び栽培技術等の経営支援などにより、2020年のワイン用ぶどう栽培面積は108haと順調に推移している。(目標値の98%達成)
- コロナ禍の影響で県外来客者数は減少したものの、地元消費者による巣ごもり需要の増加などにより、2020年度の常設農産物直売所売上高は19億円と前年度に比べ1億円増となっている。

【重点政策の評価】

ワイン産業の振興に向けて、ワイン用ぶどうの生産基盤整備の取組は進展しているものの、コロナ禍で集客イベントが開催できず、ワインを基軸とした周遊・滞在型観光の定着に向けた取組の促進が課題となっている。また、コロナ禍にあっても農産物直売所の売上高は平年並みの水準を維持するなど、農産物の地域内循環の取組が進展している。

【今後の取組の方向性】

- 長期化するコロナ禍の影響により売上が減少している中小企業や農産物等の生産・販売事業者等に対し、商談機会の創出等による販路拡大への支援が必要
- 産学官金連携、広域連携による健康・医療等の成長性の高い次世代産業の創出に向けた研究開発や人材育成等への支援、及び地域に根付くワイン産業の振興とワインを活かした観光・交流施策の推進が必要
- 木質バイオマス燃料への未利用材の活用促進、コロナ禍においても引き合いが強かった東信カラマツ等の更なる付加価値の向上、及び販路拡大への支援が必要



達成目標の進捗状況

観光地延利用者数 (観光部調)	年	基準値 (2012~2016の平均)	目標値 (2022)	最新値 (2020)
	実績値		692万人	692万人
観光消費額 (観光部調)	年	基準値 (2012~2016の平均)	目標値 (2022)	最新値 (2020)
	実績値		167億円	167億円

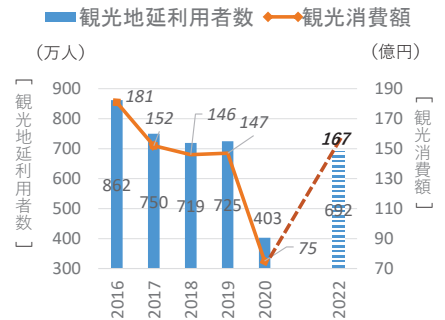
- 新型コロナウイルス感染症の影響によりスポーツ合宿や修学旅行などの団体客を中心に観光需要が落ち込み、2020年の観光地延利用者数は403万人と前年に比べ322万人減少している。
- コロナ対策として「県民支えあい観光キャンペーン」等の実施により前年に比べ日帰客・県内客の割合は増加し、観光需要の喚起に一定の効果はあったものの、長期化する首都圏等からの移動自粛等の影響を受け、2020年の観光消費額は75億円と前年に比べ72億円減少している。

【重点政策の評価】

「県民支えあい観光キャンペーン」等の活用の呼びかけによる観光需要の喚起とともに、観光関連団体が行う感染症対策等の取組を支援したほか、アフターコロナを見据え、各種媒体を通じた管内留学生による日本遺産の魅力や、地域のため池・棚田にまつわる歴史・文化の魅力の発信、更に地域団体が行うインバウンド誘客への支援などの取組が進んでいる。

【今後の取組の方向性】

- 新型コロナウイルス感染症の影響により管内の観光産業は大打撃を受けていることから、地域と一体となった観光需要の回復に向けた取組が必要
- 「信州上田地域 健康パーク推進協議会」を推進母体として官民学協働による体験型・滞在型・周遊型の魅力のある観光地づくりを進めるとともに、コロナ禍における新たな観光需要に対応する取組の促進、及び観光地域のインフラ整備が必要



令和2年観光地利用者数の状況

区分	年	日帰客・宿泊客の割合		県内客・県外客の割合	
		日帰客	宿泊客	県内客	県外客
上田地域	R1	76.0%	24.0%	50.3%	49.7%
	R2	83.5%	16.5%	54.6%	45.4%
全県	R1	67.1%	32.9%	36.3%	63.7%
	R2	67.7%	32.3%	39.5%	60.5%

外国人延宿泊者数の状況

区分	外国人延宿泊者数(人泊)		全県に占める割合	
	H30	R1	H30	R1
上田地域	16,586	17,833	1.4%	1.5%
全県	1,202,001	1,195,460	-	-

達成目標の進捗状況

移住者数 (企画振興部調)	年度	基準値 (2016)	目標値 (2022)	最新値 (2020)
	実績値		98人	160人

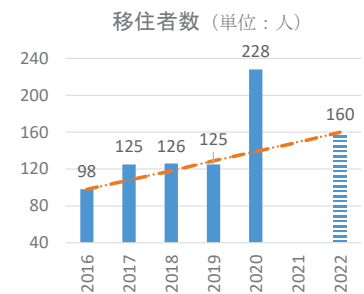
- コロナ禍による地方暮らしへの関心の高まりなどにより、2020年度の移住者数は228人（前年度比103名増）と順調に推移している。
- 移住者の市町村窓口アンケート調査結果では、世帯主の年齢別では、20・30代が約5割を占め、主な移住の理由は「地方暮らし」が約4割となっている。

【重点政策の評価】

道路網の整備や地域住民の健康づくりの推進などの住環境整備の取組とともに、管内市町村と連携した移住セミナーの開催による地域の魅力や首都圏等との交通の利便性の発信などにより、コロナ禍を契機にテレワークなど新たなライフスタイルを求めて移住する者が増加しており、取組の成果が表れている。

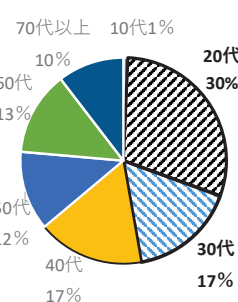
【今後の取組の方向性】

- コロナ禍での地方回帰の流れを追い風として、多様な人材を呼び込むため、社会情勢や移住希望者のニーズ等を的確に捉え、地域の魅力やライフスタイルの提案など、管内市町村と連携した効果的な情報発信が必要
- 医師等の確保や地域住民の健康づくりの推進とともに、生活道路や他地域との交流を推進するための道路網の整備など、生活基盤の充実が必要



令和2年度移住者の状況

<世帯主の年齢別構成>



<移住理由>

移住理由	回答割合
地方暮らし	36.1%
転職・起業	17.4%
就職	12.5%
介護	8.3%
子育て	4.9%
転勤	3.5%
就学	2.1%
起業・創業	2.1%
就農・就林	2.1%
結婚	1.4%
その他	9.7%

(出典: 企画振興部調)

達成目標の進捗状況

製造業の付加価値額 (工業統計調査(経済産業省))	年	基準値 (2015)	目標値 (2020)	最新値 (2019速報)
	実績値		2,468億円	2,590億円
農産物産出額等 (農政部調)	年	基準値 (2015)	目標値 (2022)	最新値 (2019)
	実績値		144億円	144億円

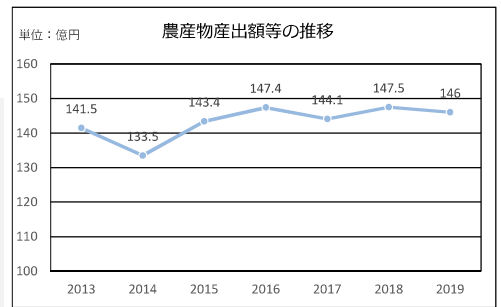
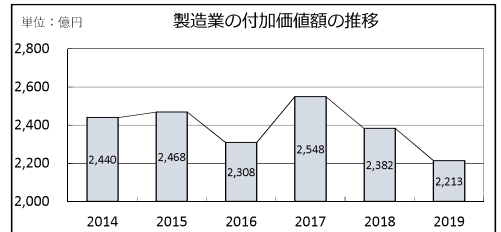
- 製造業の付加価値額は、米中貿易摩擦をきっかけとした世界経済減速の影響を受け、前年(2018)比△7.1%の2,213億円と減少。
- 農産物の生産額は、7月の多雨や8月以降の少雨高温により、野菜・花きの出荷量の減少や等級の低下があったが、近年は横ばい傾向。

【重点政策の評価】

企業の中核技術を磨き上げ、医療・ヘルスケア等成長産業分野での事業化を目指す取組や、夏場の高温に対応した栽培技術の検討など高原野菜等の安定生産に向けた取組が進展している。

【今後の取組の方向性】

- 諏訪圏工業メッセ等の開催を通じた地域の強みのPRや、販路開拓につながる機会の創出は引き続き重要
- 新たな成長分野(航空・宇宙、医療・ヘルスケア等)への企業参入を進めるため、国・県等の各種支援策を有効に活用
- 地域に有能・多様な人材を呼び込むため、新卒者の就業促進や首都圏との連携交流・移住定住に向けた取組を推進



1

諏訪地域計画の政策評価 2 「諏訪湖を活かしたまちづくり」(諏訪湖創生ビジョン)の推進

達成目標の進捗状況

諏訪湖の目標値 (第7期諏訪湖水質保全計画)	年度	基準値(2016)	目標値(2022)	最新値(2020)
	COD(75%値)	5.6mg/l	4.8mg/l	5.3mg/l
	(参考)COD(平均値)	4.4mg/l	4.4mg/l	4.0mg/l
	全窒素	0.88mg/l	0.65mg/l	0.70mg/l
	全りん	0.050mg/l	現状水準の維持	0.044mg/l
	透明度	1.2~1.3m	1.3m以上	1.1m

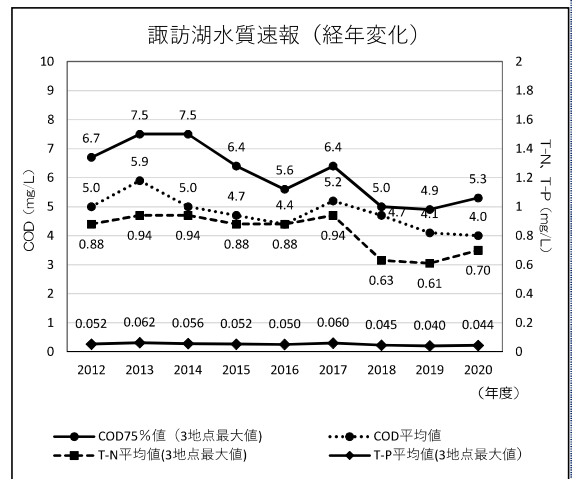
- 長期的には生活排水対策の推進やヒシ除去などにより諏訪湖の水質は改善してきているが、近年は横ばい傾向。

【重点政策の評価】

諏訪湖創生ビジョン推進会議(2018.5設立)を軸に、ヒシ除去、「10月1日・諏訪湖の日」の周知、「諏訪湖まるまるゴミ調査」などの取組を通じて、水環境保全と諏訪湖を活かしたまちづくりを一体的に推進している。

【今後の取組の方向性】

- 「人と生き物が共存し、誰もが訪れたくなる諏訪湖」を実現するための取組を、引き続き進めていくとともに、多くの人々が諏訪湖に関心を持ち、関わってもらうための取組を推進



2

達成目標の進捗状況

観光地延利用者数 (観光地利用者統計調査(観光部))	年	基準値 (2016)	目標値 (2022)	最新値 (2020)
	実績値	1,470万人	1,500万人	857万人
観光消費額 (観光地利用者統計調査(観光部))	年	基準値 (2016)	目標値 (2022)	最新値 (2020)
	実績値	398億円	449億円	232億円

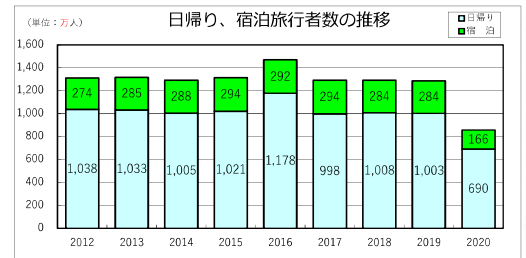
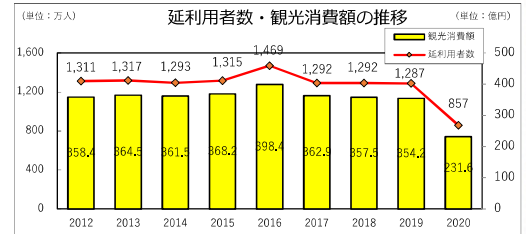
- 観光地延利用者数、観光消費額とも、2020年は新型コロナウイルス感染症の影響により、857万人、232億円と大幅な落ち込みをみせた。
- 諏訪地域を訪れる利用者の80.6%が日帰り旅行であることから、滞在型旅行等の拡大による観光消費額の増加が求められている。

【重点政策の評価】

滞在時間の延長に向け、サイクルツーリズム・ユニバーサルツーリズムの推進、八ヶ岳等の魅力発信、ジビエなど諏訪地域の特産品を活用した観光振興に取り組んでいるが、新型コロナウイルス感染症の影響により、先行きが見通せない状況となっている。

【今後の取組の方向性】

- 新型コロナウイルス感染症の影響により観光客の大幅な減少が続いている。まずは、厳しい環境におかれている観光産業に対して、感染防止策の強化や新たな観光需要の創出に向けた取組を支援することが必要
- 感染収束後を見据え、日本遺産「縄文」やサイクルツーリズム・ユニバーサルツーリズムによる誘客など、諏訪地域の多面的な魅力の活用や、広域連携による観光振興を推進



達成目標の進捗状況

住宅の耐震化率 (建設部調) (※最新値(2018)は推計値)	年度	基準値 (2013)	目標値 (2020)	最新値 (2018)
	実績値	75.7%	90.0%	80.8%
特定健診受診率 (長野県国民健康保険団体連合会調)	年度	基準値 (2014)	目標値 (2022)	最新値 (2019)
	実績値	44.5%	60.0%	47.3%

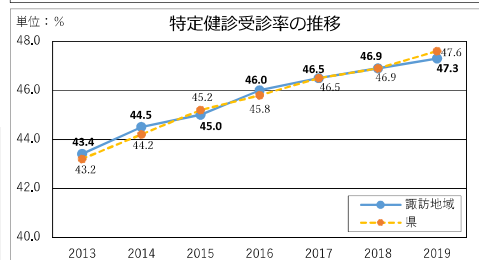
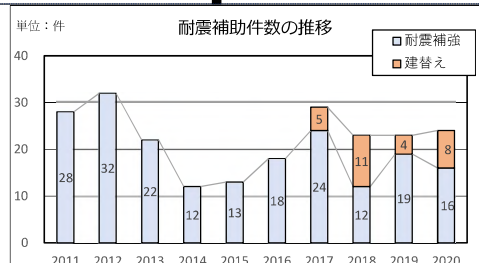
- 住宅の耐震化率は80.8%と向上しているが、目標値(90%)には達していない。耐震補助件数は、2017年から建替えによる耐震化が補助対象とされたことから、増加傾向にある。
- 特定健診受診率は、信州ACEプロジェクトの推進により、2019年は47.3%と伸びているが、目標値(60%)には達していない。

【重点政策の評価】

- 耐震化については、補助制度の周知、住民説明会、講演会の開催など、耐震化推進に向けた取組が進展している。
- 出前講座やチラシの配布等による信州ACEプロジェクトの普及啓発や、健診・保健指導事業の効果的な実施に向けた研修会の開催等の成果が表れている。

【今後の取組の方向性】

- 耐震化の重要性と補助制度を、市町村と連携し地域住民に周知
- 市町村における健康づくり人材の育成支援
- 信州ACEプロジェクトを裾野の広い県民運動として進めるため、推進体制の強化と普及啓発に向けた取組を推進



達成目標の進捗状況

新規就農者数 (上伊那地域振興局調)	年度	基準値 (2012~2016)	目標値 (2018~2022)	最新値 (2020)
	実績値	17.2人/年	21人/年	11人/年
農産物産出額 (農政部調)	年	基準値 (2015)	目標値 (2021)	最新値 (2019)
	実績値	211億円	229億円	225億円
林業生産額 (上伊那地域振興局調)	年	基準値 (2015)	目標値 (2021)	最新値 (2019)
	実績値	13億円	15億円	14億円
製造業の従業員1人 当たりの付加価値額 (経済センサス-活動調査(総務省・経済産業省))	年	基準値 (2015)	目標値 (2020)	最新値 (2019)
	実績値	1,185万円/人	1,340万円/人	1,093万円/人 (速報値)
企業立地件数 (工場・研究所) (工場立地動向調査(経済産業省))	年	基準値 (2012~2016)	目標値 (2018~2022)	最新値 (2020)
	実績値	3.8件/年	5件/年	1件/年
木質バイオマス生産量 (上伊那地域振興局調)	年度	基準値 (2016)	目標値 (2022)	最新値 (2020)
	実績値	ペレット 2,655t 薪 6,535層積㎡	4,000t 11,800層積㎡	3,909t 4,509層積㎡

1

【達成目標の進捗状況】

➤ 新規就農者数

2020年度の新規就農者は11人（基準対比64%）と2年連続で基準値を下回った。

➤ 農産物産出額

2019年は主力である米、花きの生産・販売が堅調に推移したこと等から約225億円となり、目標に向けて順調に推移している。

➤ 林業生産額

2019年は天候不順のためマツタケの凶作年だったことや、素材生産量が減少したことにより約14億円に留まったものの、目標に向けて順調に推移している。

➤ 製造業の従業員1人当たりの付加価値額

米中貿易摩擦をきっかけとした世界経済減速の影響を受け、2019年は1,093万円/人と基準値を下回った。

➤ 企業立地件数

2019年は6件と3年連続で目標を上回っていたものの、2020年は1件と基準値を下回った。

➤ 木質バイオマス生産量

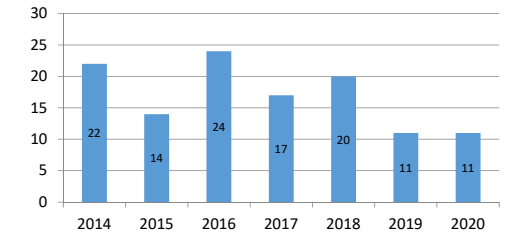
・ペレット生産量

上伊那森林組合が平成16年度に県下で初めて木質ペレットの生産を開始してから年々増加傾向。2020年度の生産量は3,909 t となり、目標に向けて順調に推移している。

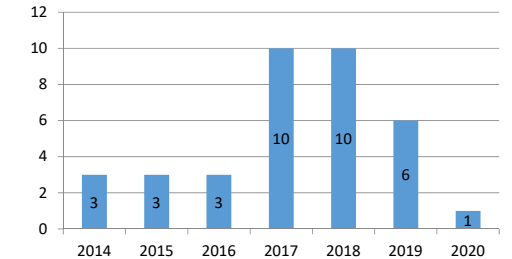
・薪生産量

2020年度は4,509層積㎡（基準対比69%）となり、前年度の5,304層積㎡から減少した。

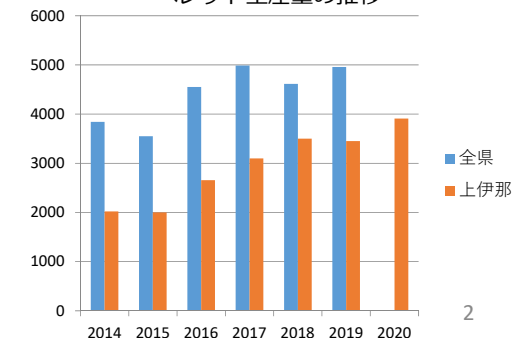
新規就農者数の推移



企業立地件数の推移



ペレット生産量の推移



2

【重点政策の評価】

- 市町村やJAと連携した就農相談の実施や、就農希望者を対象とした農業の里親研修等の取組等を行い、新規就農者数は目標に向けて一定程度成果が出てきていたが、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響もあり、特に県外者等の呼び込みが難しく、成果が表れていない。
- 高性能林業機械の導入推進や搬出間伐への支援といった、林業の生産性の向上を図る取組の成果が表れている。また、木質バイオマス（ペレット）については、気候の影響を受けにくく安定的な需要が見込めるペレットボイラー設置の推進により、生産量は増加傾向にある。一方、木質バイオマス（薪）については、里山整備利用地域への支援等を行っているものの、暖冬の影響で需要が低下したことにより、生産量は前年から減少した。
- 立地企業への助成金の交付や不動産取得税及び固定資産税の課税免除等、市町村と連携した各種支援に取り組んでいるが、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により企業の設備投資が低迷したことから、企業立地件数は前年から減少した。

【今後の取組の方向性】

- 新規就農者の確保に向け、引き続き市町村やJAと連携した就農相談や支援の取組を進めるとともに、農業・林業の生産性向上のため、IoT技術等を活用したスマート農林業の推進など、省力化・効率化の推進を図る。
- 地域の基盤産業である製造業における若者人材の確保に向け、関係機関と連携した取組を推進するとともに、県や市町村による企業立地助成金や課税免除等の支援制度の利用を促進し、活力ある製造業の集積を目指す。

達成目標の進捗状況

23歳人口の割合（対18歳時） <small>（上伊那地域振興局調）</small>	年	基準値 (2017)	目標値 (2022)	最新値 (2020)
	実績値	62.7%	75%	48.9%

18歳人口に対する5年後（23歳時）の割合の推移

単位：人、%

➤ 23歳人口の割合（対18歳時）

高校を卒業した若者の県外流出と学卒者の大企業志向が進んでおり、2015年4月1日現在の18歳の人口1,804人に対し、5年後の2020年4月1日現在の23歳の人口は882人で、約48.9%と基準値を下回る状況が続いている。

	18歳	23歳	23歳－18歳	23歳／18歳	
2011.4.1	1,843	2016.4.1	1,283	-560	69.6%
2012.4.1	1,781	2017.4.1	1,117	-664	62.7%
2013.4.1	1,863	2018.4.1	1,164	-699	62.5%
2014.4.1	1,800	2019.4.1	993	-807	55.2%
2015.4.1	1,804	2020.4.1	882	-922	48.9%

【重点政策の評価】

地域の関係団体と連携したオンライン就活イベントの実施や、SNSを活用した就職情報の提供等により、地域外へ進学した学生のUターン就職に向けた取組を進めているものの、成果が十分に表れていない。

【今後の取組の方向性】

- 産学官が連携して地域全体で以下の取組をさらに強化していく。
 - ・キャリア教育の推進（児童・生徒や保護者を対象とした地元企業を知る機会の提供 等）
 - ・受入環境の整備（女性や文系学生が活躍できる職種の紹介、活躍する若手社員の情報発信 等）
 - ・暮らしの魅力の発信（暮らしと仕事をセットにした生活の魅力の発信、より幅広い若手年代層へUターンの働き掛け 等）

達成目標の進捗状況

項目	年	基準値 (2016)	目標値 (2022)	最新値 (2020)
	南アルプス延利用者数 観光地利用者統計調査（観光部）	実績値	22万人	25万人
中央アルプス延利用者数 観光地利用者統計調査（観光部）	年	基準値 (2016)	目標値 (2022)	最新値 (2020)
	実績値	94万人	103万人	44万人
中低山・高原延利用者数 観光地利用者統計調査（観光部）	年	基準値 (2016)	目標値 (2022)	最新値 (2020)
	実績値	197万人	207万人	114万人
観光地延利用者数 観光地利用者統計調査（観光部）	年	基準値 (2016)	目標値 (2022)	最新値 (2020)
	実績値	476万人	500万人	245万人
延宿泊者数 観光地利用者統計調査（観光部）	年	基準値 (2016)	目標値 (2022)	最新値 (2020)
	実績値	71万人	80万人	38万人

5

【達成目標の進捗状況】

新型コロナウイルス感染症の影響を受け、2020年はすべての項目において基準値を大幅に下回った。

【重点政策の評価】

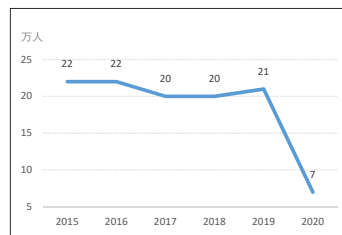
新型コロナウイルス感染症の影響を最小限に留めるため、地域の宿泊施設や飲食店等における感染対策など安心・安全な取組を促進し、県内の需要喚起策の取組を進めている。

今後、アフターコロナを見据え、県外からの観光客の取込みのため、観光地利用者数の少ない上伊那・南信州・木曾の3地域が連携した広域観光の一層の取組の推進が必要である。

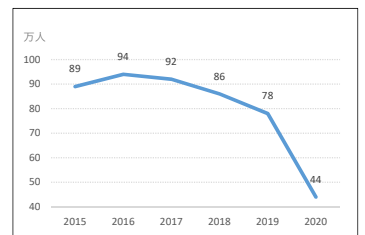
【今後の取組の方向性】

- 県外の観光客の取り込みに向けて、2019年度末に地域連携DMOとして国に登録された「長野伊那谷観光局」や「南信州観光公社」等と連携し、旅行商品の造成を図るなど、周遊型観光を通じた広域観光の創出に取り組む。

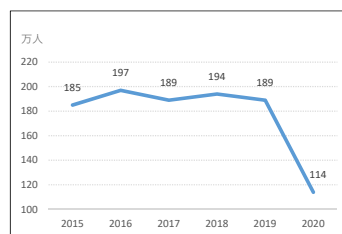
南アルプス延利用者数の推移



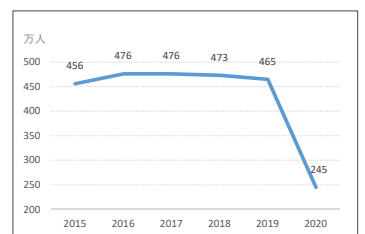
中央アルプス延利用者数の推移



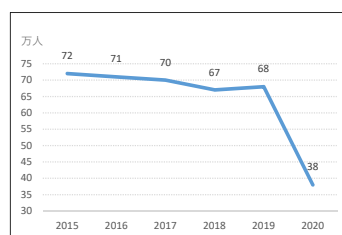
中低山・高原延利用者数の推移



観光地延利用者数の推移



延宿泊者数の推移



6

達成目標・将来目標の進捗状況

移住者数 (企画振興部調)	年度	基準値 (2016)	目標値 (2022)	最新値 (2020)
	実績値	227人	350人	351人
外国人延宿泊者数 外国人延宿泊者数調査(観光部)	年	基準値 (2016)	目標値 (2021)	最新値 (2019)
	実績値	16千人	48千人	23千人
東京との時間距離(将来目標) (建設部リニア整備推進局)	年	基準値 (2017)	目標値 (2027~)	最新値 (2020)
	実績値	168分	81分	168分

➤ 移住者数

2020年度の移住者数は351人(基準対比155%)となり、前年の242人から増加し、目標値を上回った。なお、首都圏からの移住者が3割から4割程度を占めている。

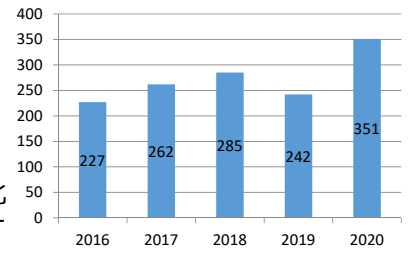
➤ 外国人延宿泊者数

2019年は23千人と基準値を上回った。

➤ 東京との時間距離

リニア開業を見据え、地域内移動の円滑化に資する道路整備が進められている。2018年に国道153号「伊南バイパス」が全線開通し、2019年には一部区間で4車線化された。また、2021年には伊那市道環状南線が全線開通し、国道153号と小黒川スマートICとのアクセスが向上した。

単位：人 移住者数の推移



【重点政策の評価】

移住者数は増加傾向にあり、住宅や就職支援等、市町村によるきめ細かな移住サポートなどの取組の成果が表れている。

外国人宿泊者の取り込みについては、ポストコロナを見据えた観光地域づくりの中で、情報発信やガイド育成について検討が必要。

【今後の取組の方向性】

- 「リモートワーク」や「ニ地域居住」など、つながり人口を増やす取組を通じて、地域づくりに資するような人的ネットワークをつくっていく。
- リニア中央新幹線の整備効果を最大限に生かす仕組みづくりとして、リニア中央新幹線長野県駅からの二次交通、三次交通を整備する必要がある。また、伊那谷の情報発信のあり方についても、伊那谷自治体会議の場で検討を進めていく。

達成目標の進捗状況

観光消費額 観光地利用者統計 (観光部調)	年度	基準値 (2016)	目標値 (2022)	最新値 (2020 速報値)
	実績値	97.7 億円	108.5 億円	63.0 億円

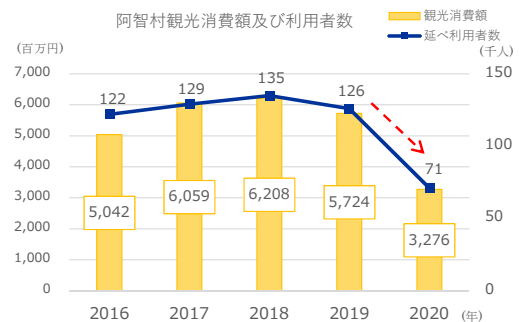
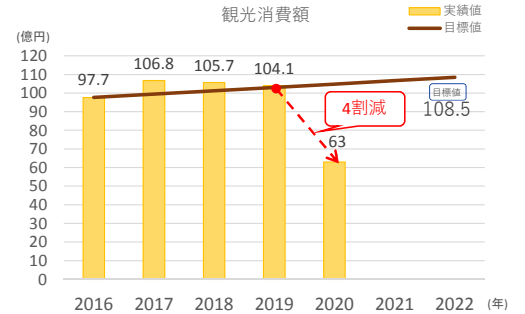
- 観光消費額は、新型コロナウイルス感染症の影響により前年から約4割減少した。特に管内の観光消費額の52%を占める阿智村では約24.4億円減少している。
- 観光消費額減少の要因は、新型コロナウイルス感染症の影響によるほか、団体型から個人型への観光スタイルの移行も考えられる。
- 新たな変化に対応するため、感染防止対策を行っている施設の紹介マップを作成し、誘客を図った。

【重点政策の評価】

観光消費額は、新型コロナウイルス感染症の影響による落ち込みが大きな要因であった。情勢が目まぐるしく変化する中で臨機応変に対応することが難しかった。

【今後の取組の方向性】

- アフターコロナに対応した観光施策への取組を強化する。
⇒観光地における新型コロナウイルス感染症対策を促進するとともに、関係機関と連携してお練りまつり等を活用した観光誘客に取り組んでいく。また、食を目的とした観光誘客やワーケーションの研究に取り組む。



達成目標の進捗状況

シードルの醸造量 (南信州地域振興局調)	年度	基準値 (2016)	目標値 (2022)	最新値 (2020)
	実績値	40.0 kl	55.0 kl	42.6 kl

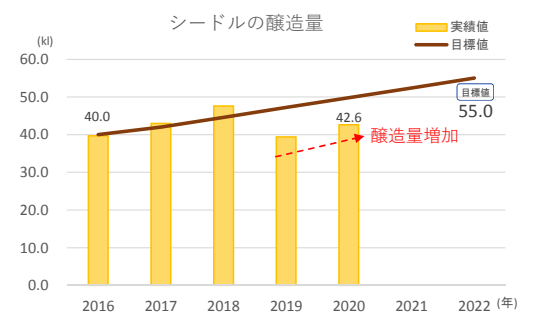
- シードルの醸造量は、新型コロナウイルス感染症により飲食店等の需要低迷による生産調整もあったが、醸造所が新たに2箇所稼働し、管内に6箇所となったことから、全体として醸造量は増加した。なお、R3年度に新規醸造所1箇所が稼働予定となっている。
- 醸造量は、管内で醸造された総量であるが、事業者によっては醸造委託を管外醸造所に変更した場合もあり、実質的な管内醸造量は確実に伸びている。

【重点政策の評価】

シードル醸造量は目標値を下回ったが、新型コロナウイルス感染症や生産拠点の変更などの影響を考慮すれば、目標に向けた取組が確実に効果として表れている。

【今後の取組の方向性】

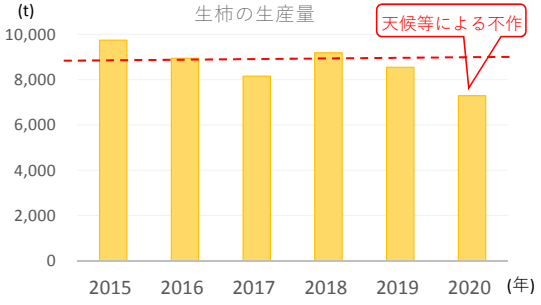
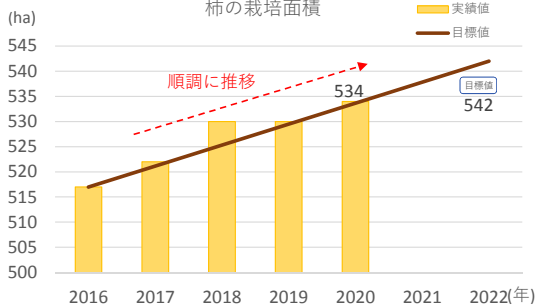
- 「シードルの振興」については、ブランド化に向けた取組が必要
⇒新たな需要創出及び販路開拓のための市場調査、テスティングや味覚分析に基づく品質向上、シードルを取り入れた営農モデルの策定を通じた醸造量の確保等と併せ、認知度の向上に引き続き取り組んでいく。



達成目標の進捗状況

柿の栽培面積 (農政部調)	年度	基準値 (2016)	目標値 (2022)	最新値 (2020)
	実績値	517 ha	542 ha	534 ha

- 市田柿の大規模加工施設等による加工拡大により、原料となる生柿に対する需要が拡大し、生柿の単価が上がってきている。
- 生産者向けの研修会等は、確実に柿の品質向上、販売価格の安定につながっている。
- 新規就農者も増加しているが、生産者の高齢化による、柿園の継承や管理が課題となっている。
- 気候変動等に左右されない生柿の安定生産を図る必要がある。



【重点政策の評価】

関係者が品質やブランド力の向上に取り組んだ結果、及び原材料の需要が高まったことから、柿の栽培面積は順調に推移している。

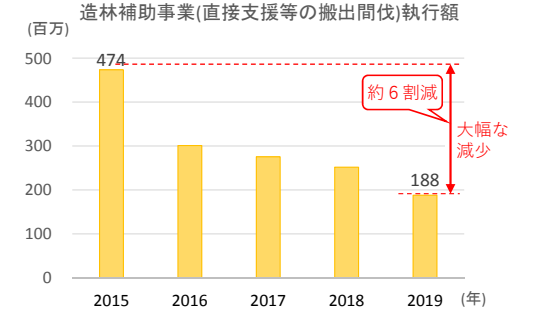
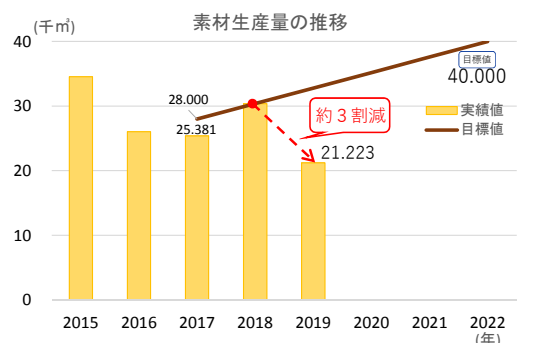
【今後の取組の方向性】

- 市田柿のブランド力の高まりに合わせ、さらなる品質の向上を目指していく。
- ⇒大規模処理加工施設の有効活用や生産体制の検討、地理的表示(GI)保護制度を活用するなど輸出拡大を支援し、新たな需要の開拓や販路を拡大することにより生産意欲を高め、新たな担い手の確保・育成を図る。

達成目標の進捗状況

素材（木材）生産量 (林務部調)	年度	基準値 (2015)	目標値 (2022)	最新値 (2019)
	実績値	34,554 m ³	40,000 m ³	21,223 m ³

- 素材生産量について、国有林は例年より多かったが、民有林の搬出間伐量の大幅な減少により、全体として昨年度の約7割に留まった。
- 民有林は、造林補助事業の搬出間伐が主たる事業となっているが、中核を担う森林組合の現場作業員従事者数が年々減少していること等から搬出間伐事業も減っている。
- カラマツは県全体では合板用材として需要が堅調だが、管内の樹種別素材生産比率は低いことから、素材生産量が伸びない要因の一つとなっている。



【重点政策の評価】

現場作業員の減少、木材需要に合わない樹種資源構成等から、目標量は達成できなかった。

【今後の取組の方向性】

- 「木材生産の振興」については、生産コストの削減と付加価値の向上が必要
- ⇒木材生産に特に適した地域でのゾーニングや計画的かつ効率的な搬出間伐を支援するとともに、素材生産を担う林業事業者の組織体制の強化に向け、課題を整理して支援していく。

達成目標の進捗状況

移住者数 (企画振興部調)	年度	基準値 (2016)	目標値 (2022)	最新値 (2020)
	実績値	152人	212人	129人

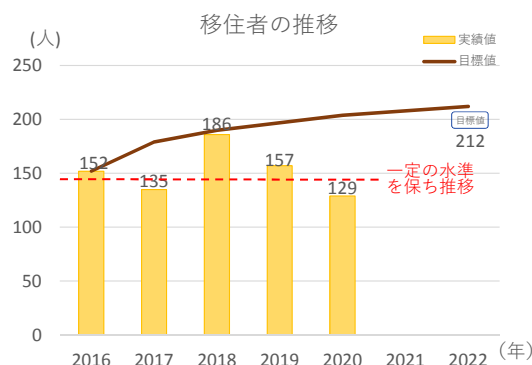
- 南信州広域連合や市町村と連携し、「南信州暮らし応援隊」によるオンライン移住セミナー等を9回開催したが、新型コロナウイルス感染症の影響で来訪者、移住者とも減少した。
- 全国で同様のオンラインイベントが多数行われている中で、南信州の特色を出し、差別化を図ることが課題となっている。

【重点政策の評価】

オンラインによるイベントが主流となり、直接会う面談や来訪してもらうことが難しかったことから、実績に結びつかなかった。

【今後の取組の方向性】

- 移住先として人気の高い長野県の中でも、南信州らしい魅力を発信するとともに、受け入れ態勢を整えていくことで選んでもらうことが重要
- ⇒南信州広域連合等と連携しながら、同種のイベントとの差別化を図ったWEBによる相談会・セミナーで移住希望者を開拓するとともに、アフターコロナを見据え、新たなニーズに応えながら受入態勢を強化して、交流人口からつながり人口や移住に結びつけるための取組を推進していく。



南信州暮らし応援隊事業の実績

項目	年度	2018	2019	2020
イベント参加者数		183	189	115
南信州への来訪者数 (イベント経由)		72	181	40
南信州への移住者数 (イベント経由)		16	16	4

全項目で減少

達成目標の進捗状況

リニア中央新幹線関連道路の供用開始箇所数 (建設部調)	年度	基準値 (2016)	目標値 (2022)	最新値 (2020)
	実績値	0箇所	3箇所	2箇所

- 座光寺スマートインターチェンジ 進捗率 100%
・供用開始 (2021年3月)
- (主)松川インター大鹿線 (渡場～滝沢) 進捗率 100%
・西下トンネル 供用開始 (2018年12月)
・東山トンネル 供用開始 (2019年3月)
- (主)伊那生田飯田線 松川町 宮ヶ瀬橋 進捗率 85%

【重点政策の評価】

関係市町村、JRと連携してリニア関連道路の供用箇所数は順調に延伸しており、取組の成果が表れている。

【今後の取組の方向性】

- 「リニア中央新幹線関連道路の整備」については、早期に供用を開始することが重要
- ⇒早期の供用開始に向け、工事を進めていくほか、引き続き周辺工事の進捗を図る。



座光寺スマートインターチェンジ



(主)伊那生田飯田線 松川町 宮ヶ瀬橋

達成目標の進捗状況

南信州民俗芸能パートナー企業登録 企業・団体数 (南信州地域振興局調)	年度	基準値 (2016)	目標値 (2022)	最新値 (2020)
	実績値	18 企業・団体	70 企業・団体	101 企業・団体

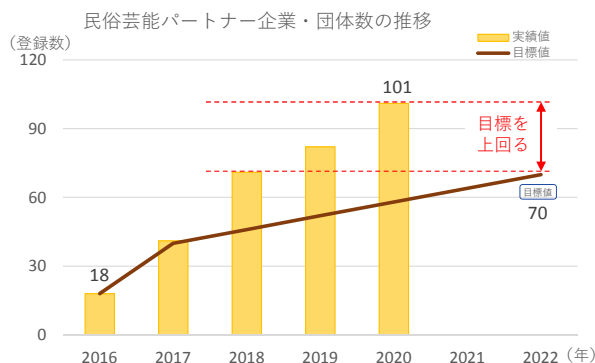
- ホームページ等の掲載やカレンダーの制作などにより、パートナー企業の制度が周知され、企業・団体の理解につながったことから、登録が増加している。
- パートナー企業からの支援については、カレンダー制作への資金援助等の協力は得られたものの、新型コロナウイルス感染症の影響で公演中止が相次いだことにより、2020年はボランティア支援等の実績はなかった。

【重点政策の評価】

パートナー企業は、企業・団体の理解が進んだことにより目標値を上回る登録があった。

【今後の取組の方向性】

- 民俗芸能団体が継続的な活動を行うための効果的な支援をしていく必要がある。
- ⇒ 民俗芸能団体への実質的な支援につなげるため、アンケートやヒアリングを行い、民俗芸能団体のニーズと企業がができる支援のマッチングを行う。また、パートナー企業のイメージアップ等に取り組み、支援活動の気運醸成を図る。



達成目標の進捗状況

人口10万人当たり医療施設従事医師数 (医師・歯科医師・薬剤師調査(厚生労働省))	年度	基準値 (2016)	目標値 (2022)	最新値 (2018)
	実績値	188.4 人	200 人以上	196.0 人

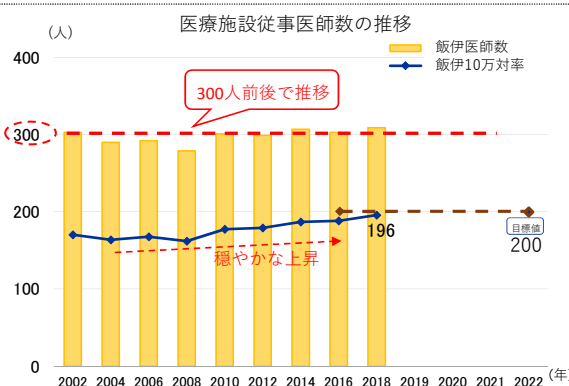
- 人口10万人当たり医療施設従事医師数は、196.0人(2018年)となり順調に推移している。
- 圏域全体の医療施設従事医師数は、300人前後で推移しており、人口10万人対率で見ると、緩やかに上昇している。
- 医療需要は、圏域内でほぼ完結している。

【重点政策の評価】

医師の適正配置などの取組により、地域に必要な医師数を維持しており、一定の成果が表れている。

【今後の取組の方向性】

- 「医師の確保」については、人口が減少する中であっても、現在の医師数を維持し、圏域における医療需要に対応できる機能を維持することが重要
- ⇒ 引き続き、医師の適正かつ効果的な配置と中小病院、診療所の勤務医師を志す学生への支援に取り組む。



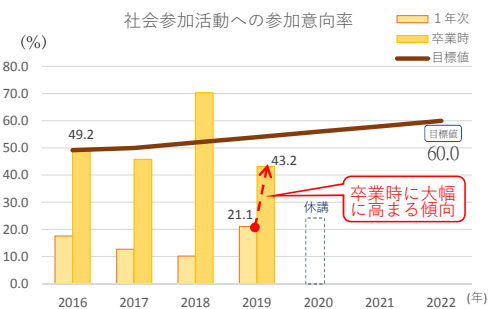
達成目標の進捗状況

シニア大学卒業後の社会参加活動への参加意向率 (公財)長野県長寿社会開発センター調	年度	基準値 (2016)	目標値 (2022)	最新値 (2019)
	実績値	49.2 %	60.0 %	43.2 % ※2020年度は休講によりデータなし

- 参加意向率は、アンケート結果によると、社会活動講座を受講することでシニア大学卒業時に大幅に高まる傾向にある。
- 2020年度は新型コロナウイルス感染症の影響により通年休講となったためデータがない。
- 2021年度のシニア大学への入学者数は、定員60名に対し44名となっている。

【重点政策の評価】

2020年のデータはないが、社会参加意向率は、シニア大学入学時と比較し、卒業時には2倍以上となっており、シニア大学は高齢者の社会参加意識の向上に大きな効果を上げている。



【今後の取組の方向性】

- 「高齢者の社会活動の促進」については、学びを充実して高齢者が社会に参加する気運を醸成することが重要
⇒シニア大学の学生確保やカリキュラムの充実を図ることで、社会参加意識を高める。また、シニア活動推進コーディネーターを中心に地域社会と高齢者のニーズのマッチングに取り組むことで、積極的な社会参加を促す。

達成目標の進捗状況

住宅の耐震化率 (建設部調) (※最新値(2018)は推計値)	年度	基準値 (2015)	目標値 (2022)	最新値 (2018)
	実績値	75.7 %	90.0 %	(80.2 %)

- 耐震化率を上げるため、市町村と連携し、耐震診断や改修に係る助成制度等の啓発活動に取り組んでいる。

【重点政策の評価】

補助金を活用した耐震診断や耐震改修が、引き続き実施されており、耐震化率は県全体と同程度に向上している。

助成実績

		2002~ 2015	2016	2017	2018	2019	2020	計
耐震診断	住宅(戸) (簡易診断)	2,672	-	-	-	-	-	2,672
	住宅(戸) (精密診断)	3,174	79	64	68	94	64	3,543
	避難施設(棟)	3	0	0	0	0	0	3
耐震改修(件) ():建替戸数(内数)		350	17 (2)	22 (6)	26 (7)	21 (9)	20 (8)	456 (33)
家具転倒防止(件)		12,571	-	-	-	-	-	12,571

【今後の取組の方向性】

- 「住宅の耐震化の促進」について、所有者に必要性を認識してもらうことが重要
⇒市町村と連携し、補助制度の導入拡充や耐震化の必要性について啓発していく。



達成目標の進捗状況

製材業の製品出荷量 (林務部調「長野県木材統計」)	年	基準値 (2015)	目標値 (2021)	最新値 (2019)
		実績値	13,705m ³	15,075m ³

【指標内容】丸太を製材（加工）した製品の出荷量（林業・木材加工業）の高付加価値化に関する指標 / 【目標設定】現状(2015)の10%増加を目標に設定

- 最新値の令和元年(2019)は、対前年比105%と県内向け出荷量が増加し、製材品出荷量が増加に転じた。
- 令和2年度には、地域材を活用した木曽町、上松町庁舎が完成し、地域材の利用拡大を図るための見学会等が実施された。
- 今後は、大桑村庁舎での地域材利用や、公共建築物等に求められるJAS工場の認定の取得、製材施設整備等が進められており、木曽地域内への出荷量の増加が期待できる。

【重点政策の評価】

全国的に住宅着工件数や木造率の減少が続いている中で、令和元年の製品出荷量は増加に転じた。

【今後の取組の方向性】

- 木曽地域木材産業振興対策協議会において策定した木曽地域の林業木材産業の高付加価値化推進のためのロードマップに基づく取組を着実に進捗していくことが必要
- 木曽の木材製品の強みや魅力を県内外に発信するため、民有林木曾ヒノキ、カラマツの強度試験や県内外の展示会等でのPR、関係ホームページのリンク促進、JAS工場の認定取得など多様な取組の展開が必要

【関連データ】



木曽地域の製材業の製品出荷量内訳（県内・県外）

区分	2018	2019	増減率
県内向け出荷量	4,056m ³ (37.0%)	5,272m ³ (45.7%)	130%
県外向け出荷量	6,898m ³ (63.0%)	6,267m ³ (54.3%)	91%
合計	10,954	11,539	105%

出典：長野県木材統計(林務部調)

達成目標の進捗状況

観光客 1人当たりの消費額単価 (長野県観光機構調「来訪者満足度調査」)	年度	基準値 (2016)	目標値 (2022)	最新値 (2019)
		実績値	18,874円	20,000円

【指標内容】木曽地域内で観光旅行者が支出した宿泊費、交通費、飲食費等の1人当たり平均支出額
【目標設定】飲食・買物等各1コインずつ（計1,000円）の増加を目標に設定

- 2019年度の観光客1人当たりの消費額単価は、2018年度を1,562円下回り、基準年を1,944円下回っている。
- 支出金額の内訳は、すべての項目において県全体を下回っている。
- 日帰り観光客の割合が県全体より21ポイント高く、当エリアへの滞在時間が短いため、消費金額が伸びないものと推測される。

【重点政策の評価】

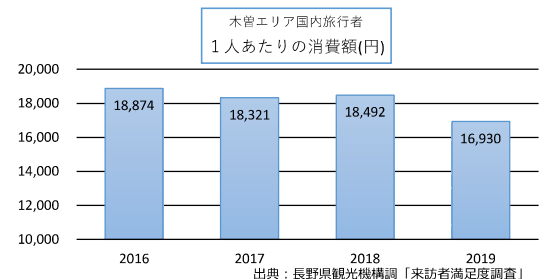
インバウンドを中心とした観光客は増加傾向にあるものの、観光客の消費行動に結びついておらず、取組の成果が十分に表れていない。

2019年度	日帰り	1泊2日	2泊3日	3泊以上	不明
木曽 (%)	59	37	2	2	0
県全体 (%)	38	40	15	7	0

【今後の取組の方向性】

- 「Afterコロナ時代を見据えた観光振興方針」を踏まえ
- 体験プログラム、着地型ツアー等のメニューを増やし、木曽地域内での滞在時間を伸ばす取組が必要
 - 地域全体に経済効果をもたらす滞在型観光地域づくりに向けて日本遺産・中山道を活かしていくことが必要
 - 2019年度に策定した「木曽観光地域づくり戦略2019」に基づき、木曽広域連合を中心として滞在プログラム開発等を実施

【関連データ】



支出金額の内訳

2019	交通費	宿泊費 (宿泊者のみ)	飲食費	買い物費	その他
木曽 (円)	5,859	14,827	3,333	3,108	2,870
県全体 (円)	7,231	17,246	4,210	4,192	3,218

出典：長野県観光機構調「来訪者満足度調査」

滞在時間

2019	日帰り	1泊2日	2泊3日	3泊以上	不明
木曽 (%)	59	37	2	2	0
県全体 (%)	38	40	15	7	0

出典：長野県観光機構調「来訪者満足度調査」

達成目標の進捗状況

観光地延利用者数 (観光部調)	年	基準値(2016)	目標値(2022)	最新値(2020)
		実績値	221万人	290万人

【指標内容】管内観光地を訪れた日帰り客、宿泊客の延人数
【目標設定】御嶽山噴火前(2013年)への回復を目標に設定

- 新型コロナウイルス感染症の影響等により、郡内の観光地延利用者数は、前年を下回った。
- インバウンド客に人気の宿場、峠歩きは、大きく落ち込んだ。
- その中でも3密が回避できる高原観光地は、郡平均を上回る水準だった。

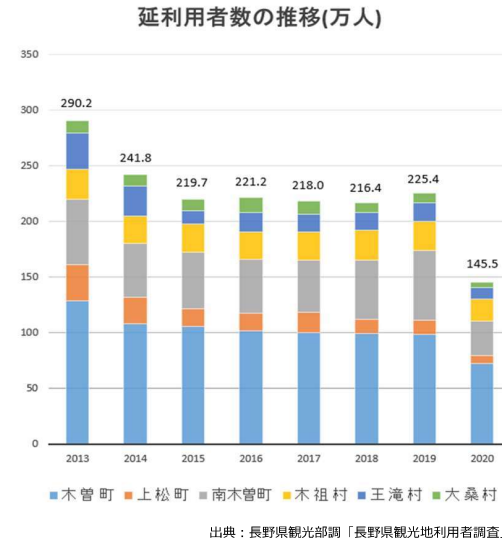
【重点政策の評価】

新型コロナウイルス感染症の影響により、木曽全域で利用者数が落ち込んだ。Afterコロナに向け、御嶽山や中山道等の地域資源を活用した観光客回復対策が必要。

【今後の取組の方向性】

- 「Afterコロナ時代を見据えた観光振興方針」を踏まえ
- 木曽エリアが一体となり、御嶽山や中山道をはじめとする様々な資源を有効に活用し、効果的に発信する
 - 体験プログラムや着地型ツアーの充実による来訪者の満足度の向上と、SNS等を活用した木曽地域の魅力発信等への継続的な取組が必要
 - インバウンド復活に向け、キャッシュレス化、公衆Wi-Fi等の整備促進が必要

【関連データ】



達成目標の進捗状況

外国人延べ宿泊者数 (観光部調「外国人宿泊者数調査」)	年	基準値(2016)	目標値(2022)	最新値(2019)
		実績値	17,973人泊	30,000人泊

【指標内容】木曽地域内の旅館やホテルに宿泊した外国人の延べ人数
【目標設定】大桑村以北のハイカー宿泊数について現状の3倍増加を目標に設定

- 木曽地域の外国人延べ宿泊者数は、増加傾向にあり、増加率は県平均を大きく上回ったが、近隣地域に比べるとまだ少ない。
- 木曽地域の外国人宿泊者の国・地域別構成割合は、アジア地域が少なく、欧州・豪州・北米が多い。
- 滞在時間は宿泊の割合は高いものの1泊2日が多い(県全体では3泊以上が多い)。

【重点政策の評価】

インバウンドを中心とした観光客の増加傾向を背景に、外国人延べ宿泊者数は順調に推移しており、外国人の管内滞在に向けた取組の成果が表れている。

【今後の取組の方向性】

- 外国語に対応した魅力発信等の誘客促進を継続して取組むことが必要
- 地元向け研修会の開催、公衆Wi-Fi設置やキャッシュレス促進等により、受入環境の整備を進めることが必要
- 近隣地域からの誘客や地域内での周遊を促進し、宿泊者数の増加を図る取組が必要
- 新型コロナウイルス感染症の感染拡大により劇的に変化したインバウンド誘客は終息後を見据えた対策が必要

【関連データ】



近隣地域の外国人宿泊者数

2019年度	高山	松本	木曽
宿泊者数(人)	612,204	223,152	30,186

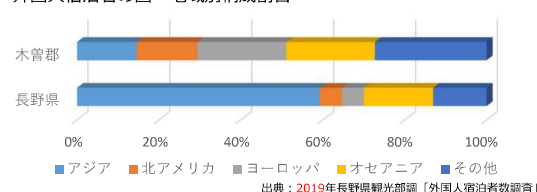
出典：長野県観光部調「外国人宿泊者数調査」、高山市観光統計

外国人旅行者の滞在時間

2019年度	日帰り	1泊2日	2泊3日	3泊以上	不明
木曽(%)	17	41	30	12	0
県全体(%)	18	26	24	32	0

出典：長野県観光機構調「来訪者満足度調査」

外国人宿泊者の国・地域別構成割合



達成目標の進捗状況

御嶽山噴火警戒レベル の認知度 (木曽地域振興局調)	年	基準値(2016)	目標値(2022)	最新値(2020)
	実績値	—	—	100%

【指標内容】 御嶽山噴火警戒レベルを認識している登山者の割合
【目標設定】 情報提供の充実等を踏まえて設定

- 2020年の単年度目標値「100%」は達成できず。(83.3%)

【単年度目標値・実績値】

年		2018	2019	2020	2021	2022
認知度	目標値	80%	90%	100%	100%	100%
	実績値	82.4%	84.2%	83.3%		

【重点政策の評価】

町村等と連携してPR活動等を行ったが、噴火警戒レベル認知度の単年度目標値は達成できなかった。

警戒レベル1（活火山であることに留意）であるが、避難施設等の安全対策が整うまで火口から概ね1kmの立入規制を継続しているため、噴火警戒レベル2と混同しやすいことが原因の1つと考えられる。

【今後の取組の方向性】

- 登山者等の噴火警戒レベルの認知度向上のため、御嶽山火山防災協議会等が次の取組を実施
 - ・ 登山口等でのチラシ配布やホームページ、ポスター掲示等の情報提供
 - ・ 御嶽山火山マイスターによる火山知識等の啓発活動
 - ・ 町村や観光関係団体が行う観光PRとの連携

※ 御嶽山火山防災協議会

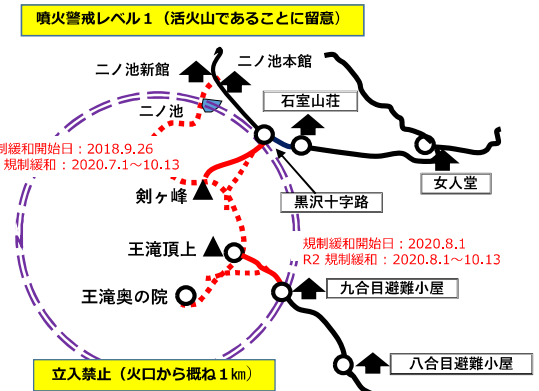
活動火山対策特別措置法第4条第1項の規定に基づき、御嶽山で想定される火山現象の状況に応じた警戒避難体制の整備を行うため、長野・岐阜両県の自治体や消防、観光関係団体等で構成された組織

【関連データ】

噴火警戒レベルと規制対応の推移

年	月	日	対 応	実施主体
2014	9	27	噴火警報発表 噴火警戒レベル3（警戒が必要な範囲4km）	
2015	1	19	噴火警報発表 噴火警戒レベル3（警戒が必要な範囲3km）	
	3	31	噴火警報発表 噴火警戒レベル3（警戒が必要な範囲2km）	
	6	26	噴火警報発表 噴火警戒レベル2（警戒が必要な範囲1km）	
2017	8	21	噴火警報発表 噴火警戒レベル1（注意が必要な範囲500m）	木曽町、王滝村、下呂市
			※ただし、1kmの立入規制は継続（2018年から期間を限って一部規制緩和）	

現在の噴火警戒レベルと規制状況



達成目標の進捗状況

災害時住民支え合いマップの 作成済み地区数 (健康福祉部調)	年度	基準値(2016)	目標値(2022)	最新値(2020)
	実績値	—	157地区	175地区

【指標内容】 木曽圏域内における災害時住民支え合いマップ作成済み地区数<全地区数：292地区）
【目標設定】 年間3地区の作成を目標に設定

- 2019年度で作成済み地区数は目標値を達成した。
- 木祖村・王滝村・大桑村は全地区で災害時住民支え合いマップを作成済み。
- 上松町、南木曽町、木曽町では、未作成の地区があるため、今後も継続的な支援が必要

【重点政策の評価】

町村等との連携した取組により、災害時住民支え合いマップの作成済み地区数は堅調に推移しており、取組の成果が表れている。

【今後の取組の方向性】

- 支え合いマップ作成地区数の更なる増加に向けた継続した取組が必要
 - ・ 町村職員を対象とした説明会の実施と協働体制の構築
 - ・ 長野県社会福祉協議会が配置する専門員を活用した支援メニューの提供
 - ・ 社会福祉総合助成金による支え合いマップ作成経費の助成
 - ・ 作成率の低い町村（上松町、南木曽町）について、役場と協働し、地区の状況を確認

【関連データ】

【災害時住民支え合いマップの策定状況】（速報値）

(R03.3.31現在)

町村名	作成済み地区数	未作成地区数	作成割合
上松町	6	32	15.6%
南木曽町	5	55	8.3%
木曽町	115	21	84.6%
木祖村	22	0	100.0%
王滝村	10	0	100.0%
大桑村	26	0	100.0%
合計	184	108	63.0%

出典：木曽保健福祉事務所調

○ 災害時住民支え合いマップとは
災害の避難時に支援が必要な要配慮者、支援者、社会資源等を表記した地図

○ 県の支援

- (1) 住民の支え合いによって要配慮者が安全に避難できる地域づくりを進めるため、県社会福祉協議会等と協力しながら、マップの作成を支援するとともに、活用の促進を図る。
- (2) 災害対策基本法に基づく避難行動要支援者名簿、個別計画等と一体的に推進を図られるよう、関係部局と連携し、市町村等へ必要な情報提供を行う。

達成目標の進捗状況

移住者数 (企画振興部調)	年度	基準値 (2016)	目標値 (2022)	最新値 (2020)
	実績値	69人	94人	39人

【指標内容】新規学卒Uターン就職者や数年内の転出予定者等を除く県外からの転入者

【目標設定】県全体の目標をもとに設定

- 移住者数は減少傾向にあったが、2020年度は増加に転じた。
(対2016年度比: △30人)
- UターンよりもIターン者が多く、その傾向が顕著になりつつある。

【重点政策の評価】

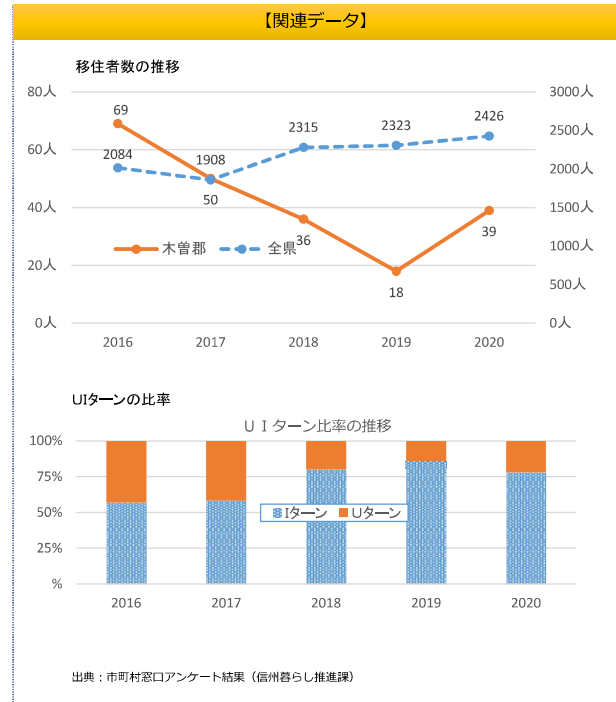
木曽地域への移住者数は長期的には減少傾向にあったが、2020年度は増加に転じた。

しかし、目標値には達していないため、継続的な取組が必要。

【今後の取組の方向性】

- 移住希望者のニーズに合った就労支援や住居の提供等の充実
- 広域連携による地域全体の取組強化
(移住ポータルサイト開設・移住ツアー開催等)
- 中京・関西圏をターゲットにした地元企業等の情報発信
- 実態把握のためのアンケート回収率向上が必要。町村と協働し、配布方法等を検討
- 公共交通網の整備などの住みやすい環境づくり

【関連データ】



達成目標の進捗状況

新規就農者数 (直近5か年の累計) (木曽地域振興局調)	年	基準値 (2016)	目標値 (2022)	最新値 (2020)
	実績値	8人	10人	12人

【指標内容】木曽地域における45歳未満の新規就農者数（直近5か年の累計数）

【目標設定】年間2名程度の新規就農を目標に設定

- 単年度の新規就農者数は、概ね2名程度で推移。
- 新規就農者は、主に他産業からのUターン者（木曽地域出身者）で20代・30代が多く、親元（親族）就農するケースが多い。
- 木曽地域の主力農産物（はくさい・繁殖和牛）への就農が多い。

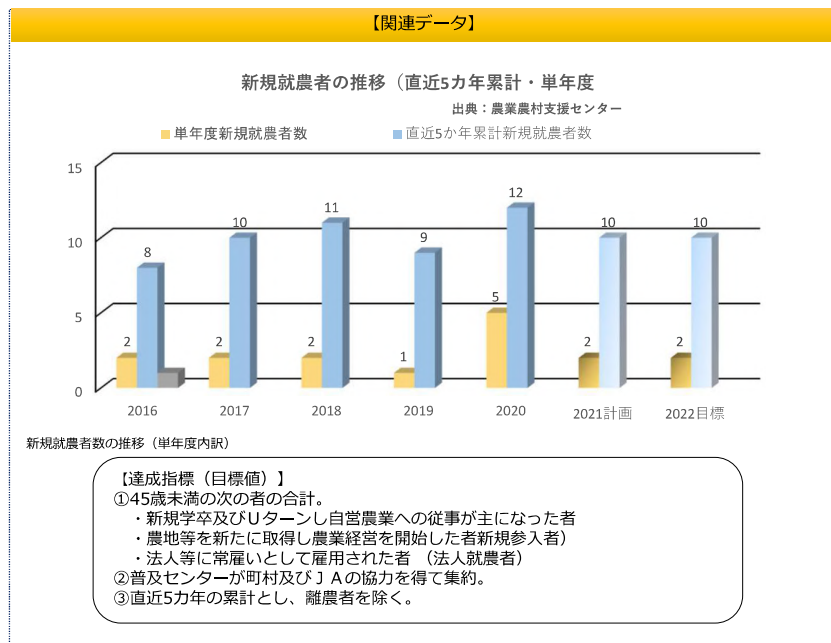
【重点政策の評価】

単年度の新規就農者数は目標どおり推移しており、新規就農者の獲得に向けた取組の成果が表れている。

【今後の取組の方向性】

- JAや町村等関係機関との連携による、研修から就農・営農初期の経営安定までの計画的な支援が必要
- 地域の主力農産物であるはくさい・繁殖和牛農家の所得向上に向けた取組支援が必要

【関連データ】



達成目標の進捗状況

特定健診受診率 (長野県国民健康保険団体連合会調)	年度	基準値 (2015)	目標値 (2021)	最新値 (2019)
		実績値	54.7%	58.7%

【指標内容】 特定健康診査対象者数に占める特定健康診査受診者数の割合（市町村国保分）
【目標設定】 県全体の目標をもとに設定

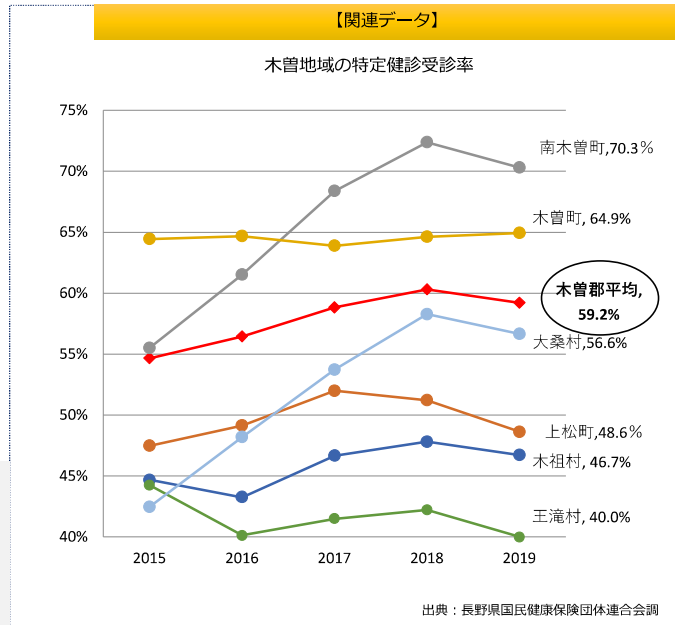
- 次の取組により、2019年度の特定健診受診率が目標値（58.7%）を上回った。
 - ・ 町村による電話・訪問等による個別の受診勧奨や、広報、集会等での特定健診受診の重要性の啓発活動
 - ・ 医療機関受診時の検査データ（住民任意提供）に基づく不足健診項目の追加実施の要請活動
 - ・ 地元開業医との連携

【重点政策の評価】

町村や地元開業医と連携した啓発活動の推進が特定健診受診率の向上につながっており、取組の成果が表れている。

【今後の取組の方向性】

- 上記の取組に加え、次の取組が必要
 - ・ ACEプロジェクトの推進（ノンプ等配布による制度趣旨の広報・周知）
 - ・ 受診率が向上した町村の事例検証
 - ・ 受診率の低い町村を中心とした個別受診勧奨等



達成目標の進捗状況

木曽川右岸道路（南部） の整備率 (木曽建設事務所調)	年度	基準値 (2016)	目標値 (2022)	最新値 (2020)
		実績値	50%	60%

【指標内容】 木曽川右岸道路（南部）の計画延長のうち、整備した延長割合
【目標設定】 整備スケジュールをもとに設定

- 登玉～和村工区3.2km、川向工区1.8kmが2020年度までに供用し、目標を達成

【重点政策の評価】

木曽川右岸道路（南部）整備は計画どおり進捗しており、取組の成果が表れている。

【今後の取組の方向性】

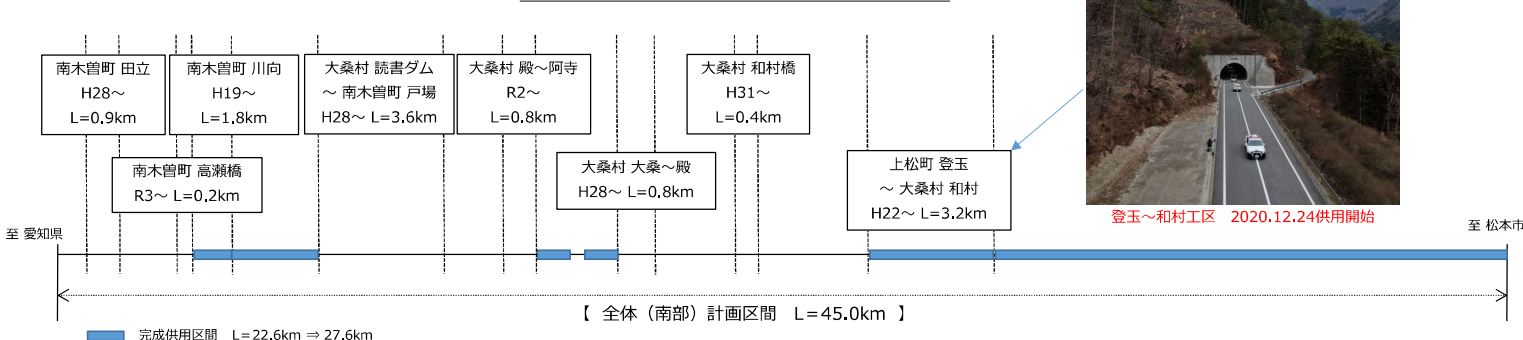
- (町)川向柳野線南木曽町高瀬橋工区 2021年度新規事業化
- 引き続き木曽川右岸道路(南部)計画区間の着実な進捗管理を実施

【関連データ】

木曽川右岸道路(南部) 延長内訳表 (単位：km、%)

区分	2016	2020
完成供用	22.6 (50%)	27.6 (61%)
事業中(検討区間含む)	19.4 (43%)	14.4 (32%)
国道19号利用区間	3.0 (7%)	3.0 (7%)
合計	45.0 (100%)	45.0 (100%)

<参考> 木曽川右岸道路（南部）全体計画イメージ



達成目標の進捗状況

水質の環境基準達成率 (河川) (環境部調「水質測定結果」)	年度	基準値 (2016)	目標値 (2022)	最新値 (2020)
		実績値	100%	100%

【指標内容】木曽地域の主要河川の水質環境基準（BOD）達成地点数の割合（基準達成地点数／水質常時監視地点数）

【目標設定】現状維持を目標に設定

- 木曽管内では、次の4地点の水質を、毎月1回定点測定している。

- ・新菅橋（木祖村）
 - ・小川橋（上松町）
 - ・三根橋（南木曽町）
 - ・桑原（木曽町）
- <木曽川水系木曽川>
- <木曽川水系玉滝川>

- 上記測定地点における水質検査の結果、いずれの地点においてもBOD環境基準値 1 mg/ℓ を超過する地点はなく、木曽川水系の水質は良好な状況。

- 水質汚濁防止法施行令で規定された特定施設(※)の設置者への立入を実施（2020年度立入実績：35回）。

※ 木曽管内の主な特定施設：旅館業の用に供する施設（ちゅう房、洗濯、入浴施設）、し尿処理施設、下水道終末処理施設 等

【重点政策の評価】

木曽川水系の定点測定による水質検査や特定施設への立入検査などの水質監視を着実にっており、取組の成果が表れている。

【今後の取組の方向性】

- 測定4地点における毎月1回の定点測定を引き続き実施
- 水質汚濁防止法施行令で規定された特定施設の設置者への立入検査を引き続き実施し、放流水の水質を監視することが必要

【関連データ】

木曽管内の河川の水質測定結果（BOD）
(環境基準 1 mg/ℓ 以下)

(単位：mg/ℓ)

測定地点	2016	2017	2018	2019	2020
新菅橋（木祖村）	0.5	0.5	0.8	0.6	0.7
小川橋（上松町）	0.5	0.5	0.5	0.5未満	0.7
三根橋（南木曽町）	0.5	0.5未満	0.5	0.6	0.5未満
桑原（木曽町）	0.5未満	0.5未満	0.6	0.5未満	0.6

出典：水質測定結果（環境部調）

(参考)

- 水質環境基準
 - ・人の健康を保護し、生活環境を保全する上で維持されることが望ましい基準として「環境基準」が環境基本法に基づいて定められている。（健康項目／生活環境項目）。
 - ・河川の水質環境基準：BOD（生物化学的酸素要求量）1 mg/ℓ 以下
- 水質汚濁防止法
 - ・汚水又は廃液を排出する施設で政令で定めるものを特定施設といい、特定施設を設置している工場や事業場を「特定事業場」という。
 - ・河川や海域等の公共用水域の水質汚濁を防止するため、この「特定事業場」からの公共用水域への排水について排水基準を設定。

達成目標の進捗状況

観光消費額 (観光地利用者統計調査(観光部))	年	基準値 (2016)	目標値 (2022)	最新値 (2020)
	実績値	353億円	391億円	201億円 (前年比△45.2%)
延宿泊客数 (観光地利用者統計調査(観光部))	年	基準値 (2016)	目標値 (2022)	最新値 (2020)
	実績値	3,048千人	3,724千人	1,642千人 (前年比△45.2%)

- 2020年は、新型コロナウイルス感染症の影響により前年比で観光消費額、延宿泊客数ともに△45.2%と、大幅な減少となった。
- 2020年度の信州まつもと空港利用者数においても、75,990人(前年度比△51.6%)と、大幅な減少となった。

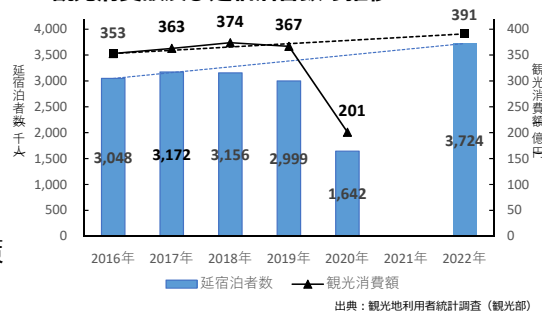
【重点政策の評価】

新型コロナウイルス感染症の影響で観光消費額及び延宿泊客数は大幅な減少となったが、長野県民支えあい宿泊割などの観光振興策により、観光業の維持・下支えの取組を実施。

【今後の取組の方向性】

- 「Afterコロナ時代を見据えた観光振興方針」を踏まえ、地域の特色ある観光資源を活用した長期滞在やリピーター獲得に向けた観光プランの構築など、観光業に対する支援を行うことが必要
- 新型コロナウイルス感染症の影響により観光客の大幅な減少が続いている。感染状況を踏まえながら、信州まつもと空港を活かした観光振興を図ることが必要
- 各種観光交通(周遊バス、シェアサイクル、レンタカー等)への運行支援や、観光地へのアクセス及び広域観光に資する道路等の整備により、収束後を見据えた周遊観光ルートの創出が必要

■観光消費額及び延宿泊客数の推移



■主な観光地の利用者延数

観光地	観光地類型	前年比
安曇野穂高温泉郷	温泉	△471,000人 △29.8%
安曇野湧水群	名所・旧跡	△1,014,800人 △69.8%
上高地	山岳	△813,700人 △65.6%
松本城	名所・旧跡	△534,600人 △58.6%
松本地域		△5,031,200人 △44.9%

出典：令和2年観光地利用者統計調査(観光部)

達成目標の進捗状況

特定健康診査受診率 (健康福祉部調)	年度	基準値 (2014)	目標値 (2019)	最新値 (2018)
	実績値	48.2%	60.0%	50.5%
分娩数と出生数の比率 (分娩数(健康福祉部調)、出生数(人口動態調査))	年	基準値 (2015)	目標値 (2022)	最新値 (2019)
	実績値	109.2%	100.0%以上を維持	110.3%

- 松本地域の特定健康診査受診率は50.5%(前年度比△0.9ポイント)であり、わずかに減少した。受診率は市村間で開きがある。
- 分娩数と出生数の比率は、100%以上を維持し、順調に推移している。
- 産学連携・住民参加による医療機器の開発など特徴的な健康長寿等の取組が活発である。(2020年地域発元気づくり支援金活用事業)

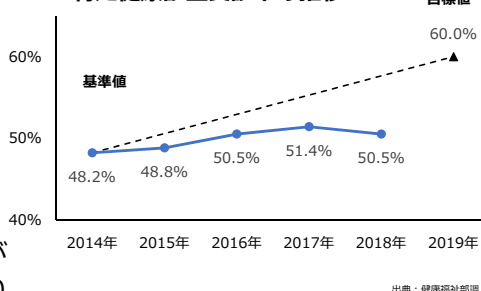
【重点政策の評価】

特定健康診査受診率はほぼ横ばいで、データ分析による「見える化」によって、地域ごとの健康課題を共有するなどの取組を行ったが、一部の市村において伸び悩んでおり、受診率向上に向けた取組の成果が十分表れていない。分娩数と出生数の比率は100%以上を維持しており、産科医療体制確保の取組の一定の成果が表れている。

【今後の取組の方向性】

- 特定健康診査受診率の増加に向けて、国民健康保険市町村保険事業支援事業の活用など、市村の体制づくり及び企業が従業員の健康増進を図る取組の支援が必要
- 健康・医療関連産業を地域の産業としてさらに発展させるため、関係機関と連携した継続的な支援が必要

■特定健康診査受診率の推移



■特定健康診査受診率(市村別)(2018年)

松本市	49.5%	生坂村	65.8%
塩尻市	48.6%	山形村	43.4%
安曇野市	53.1%	朝日村	53.2%
麻績村	64.9%	筑北村	61.8%

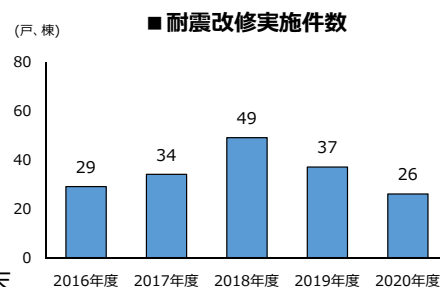
出典：健康福祉部調

達成目標の進捗状況

住宅の耐震化率 (建設部調)	年度	基準値 (2016)	目標値 (2020)	最新値 (2018)
	実績値		80.5%	90.0%

- 松本地域の2020年度の「住宅・建築物耐震改修総合支援事業」を活用した耐震改修実施件数は26件（前年度比△29.7%）と減少した。
- 2020年度末の災害時住民支え合いマップの作成率は、管内平均98.1%であり、4市村では作成が完了した。
- 大規模地震等に備え、風水害対策防災啓発映像を作成し、CATVでの放送やDVD配布を実施することにより防災意識や地域防災力向上につながる取組を行った。

※5年に1度の調査のため、推計値



【重点政策の評価】

災害時住民支え合いマップの作成は、各市村で作成が進み、2020年度末の作成率は98.1%となった。
耐震改修実施件数は各種助成金制度の啓発活動等を実施したものの伸び悩んでおり、住宅等の耐震改修を促す取組及び防災意識向上を図る取組の成果が十分表れていない。

【今後の取組の方向性】

- 耐震改修の実施については、市村や民間事業者等と連携した啓発により、建て替えの促進や耐震改修に向けて住民の防災意識を高めることが必要。さらに、災害時住民支え合いマップの作成等への支援を行い、地域の防災力を高めることが必要
- 大規模災害に備えた市村や医療機関との体制整備のため、継続的な各種訓練の実施、長野県広域受援計画を踏まえた市村における計画策定への支援等が必要

■災害時住民支え合いマップ作成状況 (市村別) (2021年3月末)

松本市	100.0%	生坂村	100.0%
塩尻市	-	山形村	0%
安曇野市	100.0%	朝日村	100.0%
麻績村	72.0%	筑北村	97.7%
松本地域(管内平均)		98.1%	

※塩尻市は要支援者名簿の活用で代替とし、作成は行わない

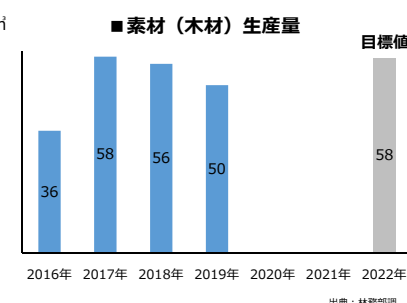
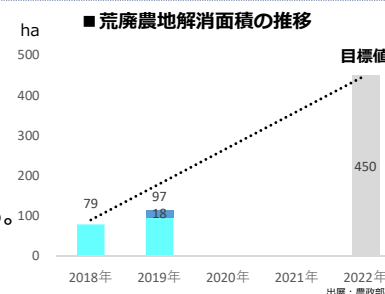
出典：健康福祉部調

達成目標の進捗状況

荒廃農地解消面積 (農政部調)	年	基準値 (2012~2016年の累計)	目標値 (2018~2022年の累計)	最新値 (2019)
	実績値		300ha	450ha

素材(木材)生産量 (木材統計(林務部))	年	基準値 (2016)	目標値 (2022)	最新値 (2019)
	実績値		36千㎡	58千㎡

- 荒廃農地解消面積は97ha(進捗率21.6%)であり、遊休農地等を再生し醸造用ぶどうの栽培や法人によるそば栽培などの取組が行われている。また、具育成の新品種のぶどう「クイーンルージュ®」の栽培が行われている。
- 素材(木材)生産量は50千㎡となり、間伐から主伐へのシフトの促進など素材(木材)生産量の確保に向けた取組が行われている中で減少傾向が続いている。また、当地域は松くい虫の被害が大きいため、被害木の利活用を推進する必要がある。



【重点政策の評価】

荒廃農地解消は国の補助金による支援が2018年に終了した後は、解消面積が伸び悩んでいる。素材(木材)生産量は間伐、主伐施業及び松くい虫対策などの取組を行ったものの50千㎡にとどまった。

【今後の取組の方向性】

- 荒廃農地解消は人・農地プランの実質化に向けた地域の話合いにより、再生すべき農地を農地中間管理機構の事業等を活用して、地域の担い手に集積・集約化を進めることが必要
- 新型コロナウイルス感染症の影響により素材生産活動の停滞、需要の減が見られ、林業事業者の生産活動の継続を支援するため、森林病虫害被害枯損木利活用事業等による支援の取組をさらに進めることが必要
- 松本地域振興局管内の木質バイオマス発電施設を活用し、松くい虫被害木の利活用をより一層進めるための体制構築が必要

達成目標の進捗状況

項目	年度	基準値 (2017)	目標値 (2022)	最新値 (2020)
	省力・低コスト技術の導入による 水稲栽培面積 (北アルプス地域振興局調)	実績値	35ha	95ha
酒米 (山恵錦) 栽培面積 (北アルプス地域振興局調)	年度	基準値 (2017)	目標値 (2022)	最新値 (2020)
	実績値	6 ha	35ha	17ha
加工・業務用野菜栽培面積 (北アルプス地域振興局調)	年度	基準値 (2016)	目標値 (2022)	最新値 (2020)
	実績値	12.2ha	20ha	10.4ha
民有林の広葉樹素材 (木材) 生産量 (北アルプス地域振興局調)	年	基準値 (2012~2016年の生産量から算出)	目標値 (2022)	最新値 (2019)
	実績値	1,600m ³	2,400m ³	1,507m ³
民有林のアカマツ素材 (木材) 生産量 (北アルプス地域振興局調)	年	基準値 (2012~2016年の生産量から算出)	目標値 (2022)	最新値 (2019)
	実績値	3,900m ³	8,900m ³	10,142m ³
製造業の従業者一人当たり付加価値額 工業統計調査 (経済産業省)	年	基準値 (2015)	目標値 (2022)	最新値 (2019)
	実績値	9.3百万円	10.5百万円	16.3百万円 (速報値)

1

- 省力・低コスト技術の導入による水稲栽培面積
高密度播種育苗 (※) ・精密田植えの増加に伴い、約5倍と大幅に増加
- 酒米 (山恵錦) の栽培面積
生産農家から生産しやすい点が高く評価され約3倍に増加
- 加工・業務用野菜栽培面積
土壌病害 (根こぶ病等) の発生等により前年比約18%減少
- 民有林の広葉樹素材 (木材) 生産量
薪や木材チップ等の木質バイオマスの需要増により、前年比約2.7倍に増加
- 民有林のアカマツ素材 (木材) 生産量
松くい虫被害の拡大防止のための積極的な更新伐や樹種転換により増加傾向が続く
- 製造業の従業者一人当たり付加価値額
2019年も管内大手企業の業績好調を反映し、高水準で推移

※種初を通常の1.5倍の密度で播種し育苗する技術

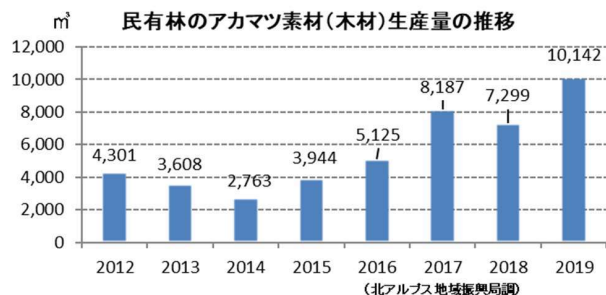
省力・低コスト技術の導入による水稲栽培面積

(単位: ha)

年 度	2017	2018	2019	2020
水稲直播栽培	15	7	4.3	2.2
高密度播種育苗・精密田植え	20	121	162	173.9
計	35	128	166.3	176.1

(北アルプス地域振興局調べ)

民有林のアカマツ素材 (木材) 生産量の推移



(北アルプス地域振興局調)

一人当たり付加価値額の推移

(工業統計調査)



2

【重点政策の評価】

- 達成目標は概ね順調に推移し、米の効率的な生産の推進、特色ある米づくりの推進、アカマツ材の利用促進等の取組の成果が表れている。
- 園芸作物の戦略的導入に向けて、収益性の高いワイン用ぶどう栽培への支援の成果が表れている。

【今後の取組方針】

(農業)

- 高密度播種育苗・精密田植えは導入経営体の評価も高く地域に普及。引き続き、技術確立と専用機械の導入等を推進
- 管内の酒蔵と連携し、醸造適性に優れた「山恵錦」の栽培を促進。評価を高め、契約取引につながるPRを推進
- 加工・業務用野菜は土壌病害に対する技術的アドバイスのほか、収穫作業の機械化や新たな販売先の確保等を通じ、作付面積の拡大を支援
- 基盤整備や安定生産のための巡回指導会の実施など、ワイン用ぶどう栽培への支援を継続
- 北アルプス山麓ブランドでは、海外(台湾)に向けたブランド品等のPRと販路促進のほか、認定品の拡大や市町村と連携したPRを引き続き推進

(林業)

- 広葉樹の資源量調査や板材の乾燥試験等に関するこれまでの結果を踏まえ、地上レーザーによる資源(量、樹種)の解析や生産モデルの検証を行い、収益性の高い広葉樹林業のビジネス化に向けた取組を推進
- 計画的な更新伐等により松くい虫被害の拡大を防止。「信州F・POWER プロジェクト」バイオマス発電施設の稼働など、再生可能エネルギーの拡大に伴う木質バイオマス用材の需要増にアカマツ材を活用

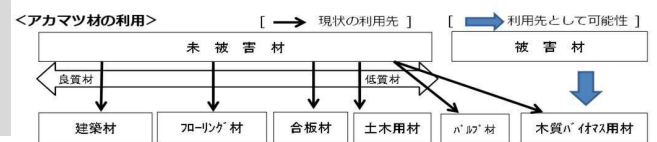
(製造業)

- 下請型で経営基盤の脆弱な企業が多く、研究開発型への転換を促進
- 新型コロナウイルスの影響を受ける地域産業への支援を継続

主な園芸作物の栽培面積の推移(ha)

品目		2010	2019	2020
加工・業務用野菜	タマネギ	0	4.5	3.2
	キャベツ	0	4.4	3.9
	ジュース用トマト	1.8	3.8	3.3
	計	1.8	12.6	10.4
ワイン用ぶどう		17.1	26.0	28.7

(北アルプス農業農村支援センター推計)



達成目標の進捗状況

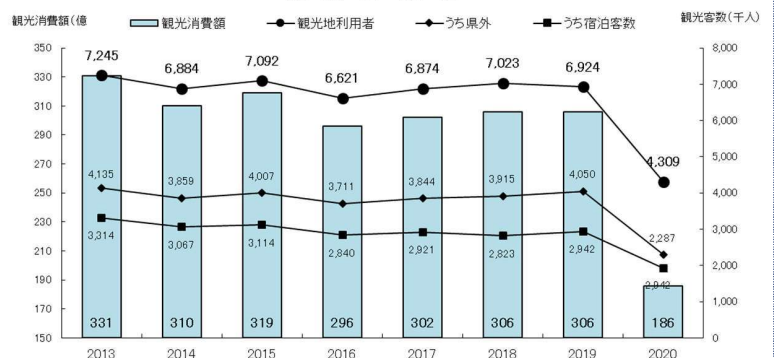
観光地延利用者数 観光地利用者統計調査(観光部)	年	基準値 (2012~2016年の平均)	目標値 (2022)	最新値 (2020)
	実績値	702万人	724万人	431万人
グリーンシーズン(4~11月) 観光地利用者数	実績値	446万人	468万人	218万人

- 2020年の観光地延利用者数は431万人と前年から約4割減
- 2020年のグリーンシーズン観光地利用者数は218万人と前年から約半減
- 新型コロナウイルス感染拡大の影響により大幅に減少

【重点政策の評価】

2019年まで、グリーン期における集客施設のオープンやインバウンドの着実な増加等を要因に、観光地延利用者数は700万人前後の水準を維持してきたが、新型コロナウイルス感染症の影響に伴い、地域の観光業は大きな打撃を受けている。管内の観光事業者やスキー場関係者を対象とした意見交換会やセミナーの開催、感染防止対策への支援を行うなど、観光業の維持・復興に向けた取組を推進

観光の推移



【今後の取組方針】

(観光振興)

- 新型コロナウイルス感染症の影響による社会変革を好機と捉え、感染防止対策をはじめ安全安心な観光地づくり、アフターコロナを見据えた観光振興策を推進。当面は国内客をターゲットとした情報発信・誘客を先行して実施
- HVTをはじめ市町村観光関連団体等と連携し、各種ツーリズム及びインバウンドの復興のための受入環境整備等を推進
- 管内市町村が共同で進める「北アルプス地域自転車活用推進計画」策定を支援
- 疎水や棚田等の農業資産を観光資源として活用
- 信州まつもと空港からレンタカーを利用する旅行者に対し、地域内の周遊促進を図るためのキャンペーンを実施

(山岳環境保全・街並み整備)

- 登山道整備は関係者と連携した着実な整備を推進
- 登山者に対し「登山マナーカード(コロナ対策バージョン)」を配布し、山岳環境保全、感染症対策に関する啓発を実施
- 高標高地における野生鳥獣対策(高山植物の保護及び登山者の安全確保)を関係者間で連携して実施
- 多くの観光客が訪れるJR白馬駅前街並み整備のため、電線地中化を推進
- 有な観光資源としての可能性を有する「氷河」ブランド強化・発信のため、引き続き新たな氷河の認定に向けた調査を支援



木流川案内看板(白馬村)



ドライブ観光パスポート
「信州まつもと空港発
レンタカーDeぐるっ得パス」



登山マナーカード

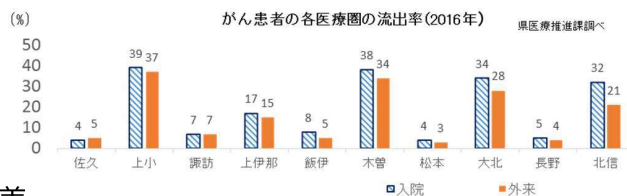
(裏)



達成目標の進捗状況

がん患者の大北医療圏からの流出状況 (健康福祉部調)	年度	基準値 (2015)	目標値 (2022)	最新値 (2016)
	実績値	入院 35% 外来 24%	入院 31% 外来 21%	入院 34% 外来 28%
災害時住民支え合いマップ策定地区数 (大町保健福祉事務所調)	年度	基準値 (2017)	目標値 (2022)	最新値 (2020)
	実績値	159地区	230地区	180地区

- がん患者の大北医療圏からの流出状況 (最新値2016年度現在)
 - 入院は微減、外来は増加
 - がん専門病院の不足により松本医療圏への流出が続く
- 災害時住民支え合いマップ策定地区数は21地区増加 (2018年度6地区、2019年度8地区、2020年度7地区)
 - マップの必要性に対する意識の違い等から取組に地域格差



管内市町村別災害時住民支え合いマップ策定地区数の状況

地区数	計					
	大町市	池田町	松川村	白馬村	小谷村	
地区数	230	97	33	17	30	53
マップ策定地区数	~2017年度	159	97	27	17	18
	2018年度	6		3		3
	2019年度	8				2
	2020年度	7				2
	計	180	97	30	17	25
策定率 (2020年度未現在)	78.3%	100.0%	90.9%	100.0%	83.3%	20.8%

(大町保健福祉事務所調)

【重点政策の評価】

- 管内のがんによる死亡率は県平均に比べて高水準で推移し、医療・介護人材も依然として不足しており、健診率向上に向けた啓発や人材確保等の取組の成果が十分表れていない。
- 心疾患による死亡率は県平均を下回った。生活習慣病予防対策を今後も継続し、今後の推移を注視したい。
- 災害時住民支え合いマップ未策定地区が多い地域に対する、関係機関が連携した重点的な策定支援の取組の成果が徐々に表れている。

【今後の取組方針】

(保健・医療・福祉)

- 地域住民の検診率向上に向けた啓発など、地域の医療機関等と連携したがん対策を一層推進
- あづみ病院が「地域がん診療病院」に指定(2019年4月)。今後、圏域内での受療(がん患者の圏域外への流出の抑制)が見込まれる。
- 医療・介護職場の魅力発信など、新たな人材確保に向けた取組を推進
- 市町村と連携し、健診時の尿中ナトリウム測定など減塩意識の向上を図るための取組を推進

(防災)

- 自助・共助・公助により地域防災力の向上に向けた取組を強化
- 市町村、社会福祉協議会及び県関係機関が連携して災害時住民支え合いマップ策定を支援
- 砂防施設は計画どおり31%の整備が完了。緊急輸送路の改良(2車線確保)はほぼ完了したことから、冬期の安定した交通確保を推進

管内の緊急輸送路の状況

<一次緊急輸送路> ※広域的な輸送に必要な主要幹線道路

路線名	指定区間	管内延長	改良率
(国)147号	(国)19号交差点~大町市一中交差点	15.0km	100%
(国)148号	大町市一中交差点~新潟県境	46.0km	100%
(主)長野大町線	(国)19号交差点~(国)148号交差点	16.0km	100%
3路線		77.0km	100%

<二次緊急輸送路> ※役場等の主要な防災拠点に接続する幹線道路

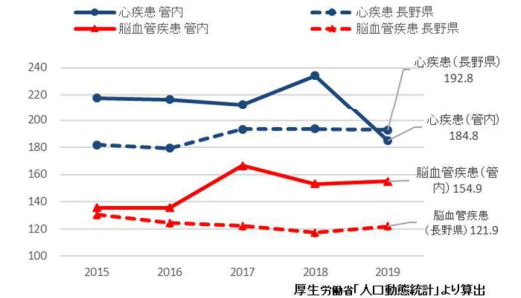
路線名	指定区間	管内延長	改良率
(主)白馬美麻線	(国)148号交差点~長野大町線交差点	9.4km	100%
(主)大町明科線	(国)147号交差点~(国)19号交差点	14.9km	100%
(主)大町麻績インター千曲線	(国)19号交差点~(国)147号交差点	11.6km	94%
(一)上生坂信濃松川(停)線	池田町池田~(国)147号交差点	1.8km	100%
(一)小島信濃木崎(停)線	大町市美麻北村~大町市美麻宮村	1.5km	100%
(一)川口大町線	大町市美麻中村~大町市三日町	4.9km	98%
(一)美麻八坂線	大町市美麻大藤~大町市美麻宮村 等	3.5km	100%
7路線		47.6km	98%

がんによる死亡率の推移(対人口10万人比)

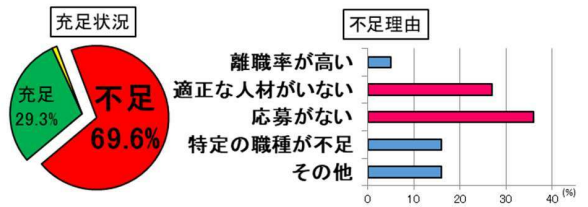


※死亡率の算出・・・以下の数値を用いて算出
死亡数、長野県人口：厚生労働省「人口動態統計」
管内人口：長野県毎月人口異動調査(10月1日現在)

心疾患・脳血管障害による死亡率の推移(対人口10万人比)



管内介護保険事業所における職員の充足状況及び不足する理由



北アルプス広域連合調べ「R2 介護福祉人材確保に係る福祉施設アンケート調査」(92/99事業所回答)

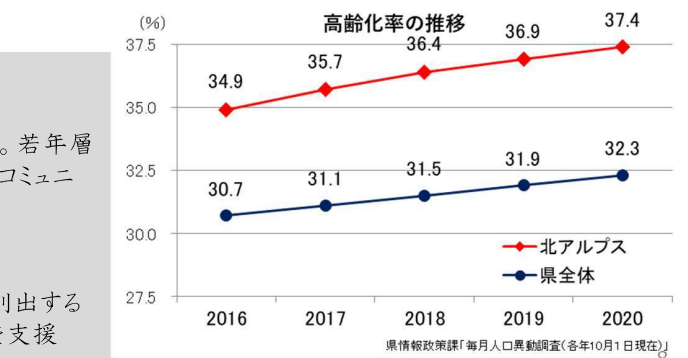
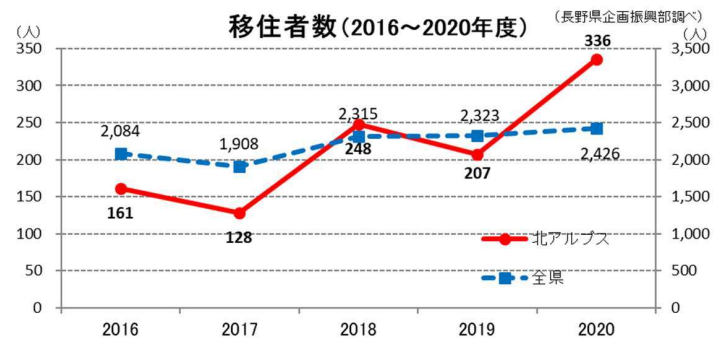
達成目標の進捗状況

移住者数 (企画振興部調)	年度	基準値 (2016)	目標値 (2022)	最新値 (2020)
	実績値		161人	224人

- 2020年度の移住者数は336人。前年比約1.6倍と大幅に増加
- 市町村窓口における「移住者捕捉アンケート」調査結果では、移住理由は「地方暮らし」が約35%を占めており、前年比12.2ポイント増加

【重点政策の評価】

移住者数は増加傾向で推移し、北アルプス連携自立圏と連携した移住・定住推進の取組の成果が表れている。



【今後の取組方針】

(少子高齢化・人口社会減への対応)

管内の高齢化率(37.4%)は県全体(32.3%)を上回るペースで進展。若年層の転出により生産年齢人口の割合が減少。産業、生活環境、地域コミュニティの維持等多くの課題に直面

- 地域を支える人材の確保・若者の定着支援
 - 地元企業等へのUJターン就職を促進
 - 地域の事業者間で仕事を組み合わせ、年間を通じた雇用を創出する特定地域づくり事業協同組合設立に向けて取り組む市町村を支援

- ▶ 地方回帰機運の高まりを的確に捉え、移住先として選ばれるよう、新たな暮らし方の提案や地域の魅力を発信
- ▶ 若者が地域への愛着を深め、参加者のつながりを創出する場「ウィキペディアタウン」(※)を開催

● 地域おこし協力隊員の定着支援

- ▶ 管内における隊員の定住率は7割程度の水準を維持。隊員の交流促進などの取組を継続して実施

● 高齢者の社会参加の推進

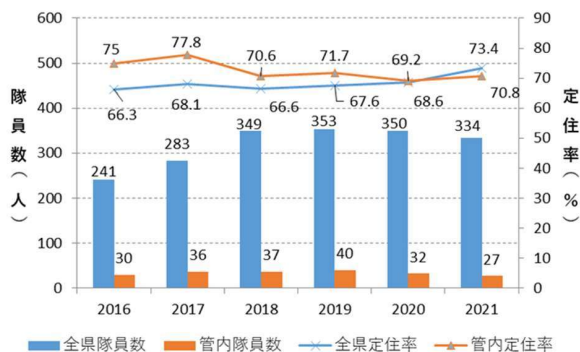
- ▶ 活動の場を求める高齢者と団体等とのマッチング、高齢者の居場所づくり支援など、高齢者の生きがいをづくりと社会参画を促すための取組を推進

● 外国籍住民が暮らしやすい環境の整備

- ▶ 世界的な新型コロナウイルス感染症拡大の影響で、外国籍県民は大幅に減少
- ▶ 新型コロナウイルス関連情報の多言語チラシ配布を通じた感染拡大防止の啓発など、外国籍住民が暮らしやすい環境を整備

※ 地域に存在する文化財等の情報をインターネット上のWikipediaに掲載するワークショップ型のイベント

全県及び管内の隊員数・定住率



県地域振興課調べ
 ※ 調査時点: 4月1日現在(427のみ)10月1日現在
 ※ 隊員数: 調査時点の在籍隊員数
 ※ 定住率: H21制度開始以降の通算
 ※ H27年中に管内すべての市町村で隊員制度を導入

外国籍住民数の状況



取組の進捗状況

- 大町市街地南の現道活用区間、大町市街地区間等の調査
 - ▶ 国の「計画策定プロセス」によりH28年度から検討開始
 - ▶ H30~R2年度 <STEP 1~5> 地域住民との意見交換会を計27回実施
 - ▶ 令和2年2月 <STEP 5> 西ルート帯を最適ルート帯として選定・公表
- 国道148号小谷村雨中バイパスの整備
 - 1、2号トンネル施工中。橋梁下部工完成
- 国道148号白馬村白馬北工区の整備
 - 用地補償契約完了(H30年度)し、本工事着手

【重点政策の評価】

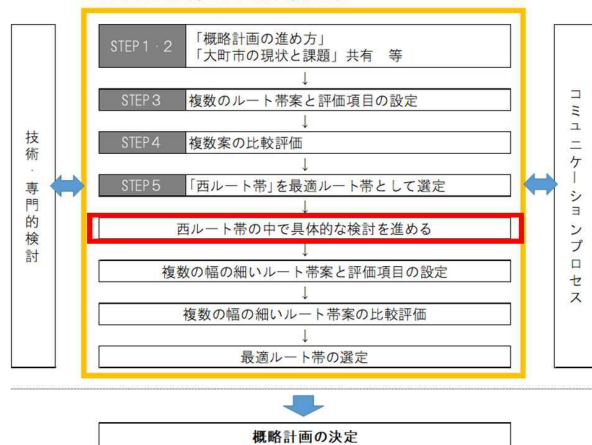
大町市街地区間のルート帯選定など整備計画の決定に向けた検討は概ね順調に進んでおり、地域住民との意見交換会の開催などコミュニケーションプロセスを重視した取組の成果が表れている。

【今後の取組方針】

- 大町市街地区間の調査
 - 令和2年度から細かいルート帯の検討に着手
- 小谷村雨中バイパスの整備
 - 1,2号トンネルの完成、スノーシェルター・BOXカルバート部に着手
- 白馬村白馬北工区の整備
 - 雨中バイパストンネル工事の残土を活用した造成工事を実施

【計画策定プロセス】

大町市街地区間における計画検討手順



【小谷村雨中バイパスの整備】

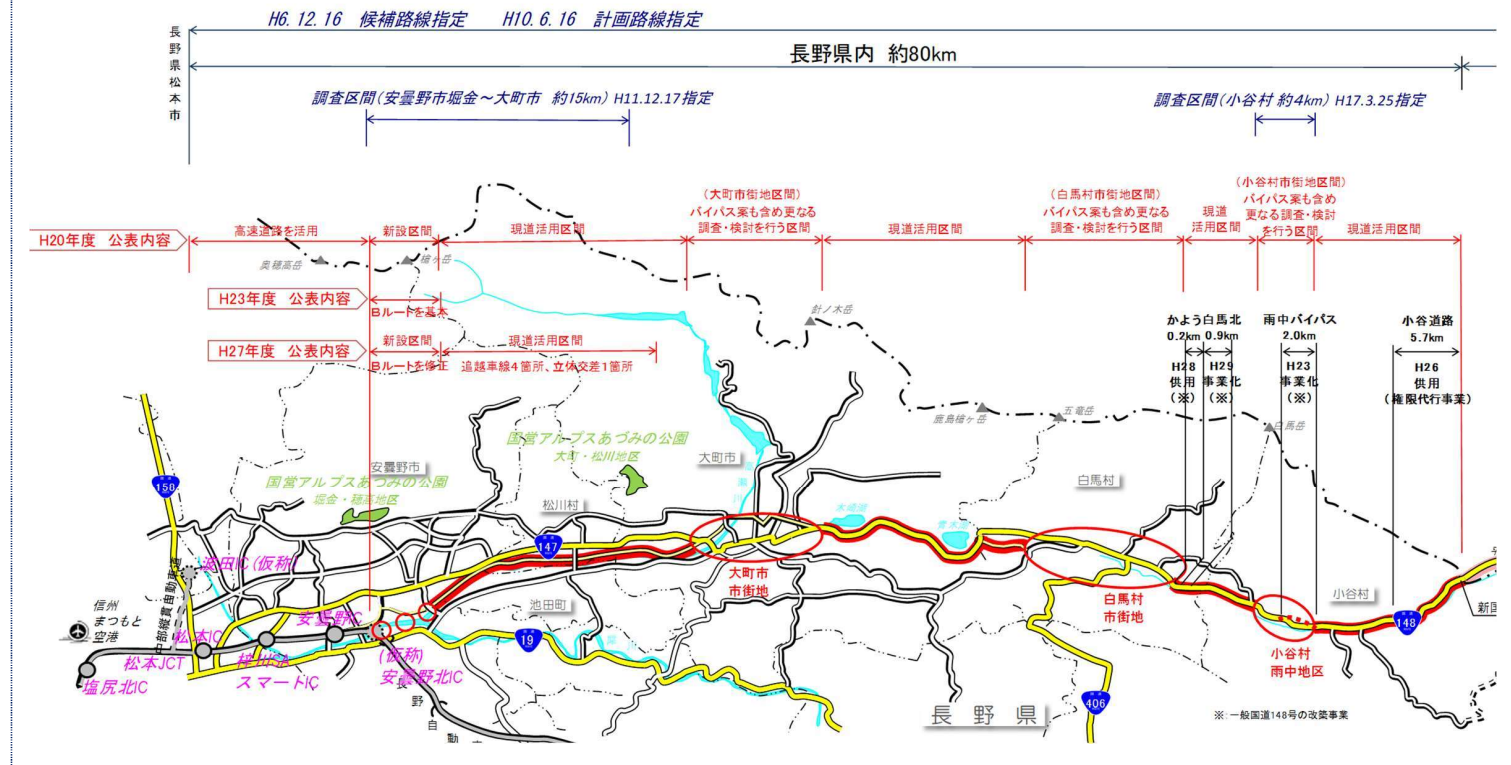


施工状況(2020年5月現在)



完成予想図

長野県内の松本糸魚川連絡道路の状況と整備方針

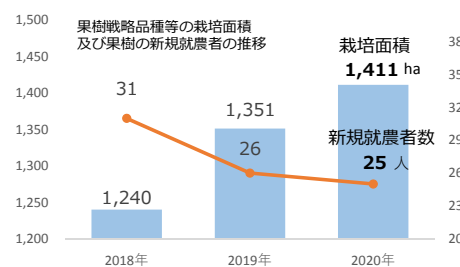


達成目標の進捗状況		基準値	目標値	最新値
① 食品産業製造品出荷額等 (工業統計調査(経済産業省調))	年	2014年	2022年	2018年
	実績値	1,782億円	2,070億円	2,139億円 ('19は10月頃、'20年は 2022年10月頃公表予定)
② 生産性を高める農地の条件整備面積 (農政部調)	年度	2013~16年度累計	2018~22年度累計	2018~20年度累計
	実績値	1,220ha	1,365ha	804ha
③ 果樹戦略品種等の栽培面積 (農政部調)	年度	2016年度	2022年度	2020年度
	実績値	1,155ha	1,480ha	1,411ha
④ 果樹の新規就農者数(45歳未満) (農政部調)	年度	2014年~16年度平均	2022年度	2020年度
	実績値	32人/年	32人/年	25人/年
⑤ 素材(木材)生産量 (木材統計(林務部調))	年	2015年	2022年	2019年
	実績値	65,431m ³	77,000m ³	82,952m ³ ('20年は2022年2月 頃公表予定)
⑥ 小水力発電設備導入容量 (固定価格買取制度 設備導入状況(資源エネルギー庁))	年度	2016年度末	2022年度末	2020年9月末
	実績値	461 kW	1,841 kW	1,848 kW

1

【達成目標の進捗状況】

- 生産性を高める農地の条件整備面積
老朽化した幹線水路や揚水機場、畑地かんがい施設の更新整備を計画的に進め(2018年度からの累計で804ha)、目標達成に向けて順調に推移。
- 果樹戦略品種等の栽培面積
果樹経営支援対策事業の活用やオリジナル品種の栽培講習会などの取組により栽培面積は1,411haとなり、目標達成に向けて順調に推移。
- 果樹の新規就農者数(45歳未満)
就農相談から就農後の経営安定に向けた支援を体系的に実施しているが、2020年度は25人(目標値の78.1%)に留まり、目標水準に達しなかった。
- 素材(木材)生産量
カラマツ需要増等により生産量が増加しており、目標を上回った。
- 小水力発電設備導入容量
奥裾花第2発電所の発電容量が当初計画を上回ったことから、2019年度中に目標を達成。



	H25(2017)	H30(2018)	R1(2019)	R2(2020)
就農相談者数	75	69	75	69

(農業農村支援センター調べ)



A/CUL/Rei-roの公式戦会場場で「復興りんご」を販売

【重点政策の評価】

- 各指標とも、それぞれの取組の成果などにより、目標達成に向けて概ね順調に推移している。
- 令和元年東日本台風災害からの復興に関し、民間事業者と連携した地域の農産物のPR・販売や被害農作物に係る技術講習会、グループ補助金等を活用した事業者支援などにより、地域産業の復旧や活性化を推進した。

【今後の取組の方向性】

- 新型コロナの感染拡大で経済的影響を受けている事業者の各種相談に対応するとともに、ポストコロナを見据えた事業再構築や低感染リスク型ビジネスに取り組む事業者を支援する。
- 信州大学等の学術研究機関や工業技術総合センター等の産業支援機関、出荷額が全県の約1/4を占める食品産業の集積など長野地域の強みを生かし、地域企業への技術シーズ(種)の普及や発酵食品・機能性食品等の新商品開発支援の取組を推進する。
- 果樹栽培が盛んな長野地域において、りんご新わい化栽培、ぶどう短梢無核栽培などの稼げる技術を活用しながら、就農希望者へのPRや果樹担い手層の強化育成、戦略品種の栽培拡大を図っていく。また、生産性を高めるための農地整備を推進する。
- 収益性と持続性の高い林業を推進するため、引き続き各種支援を進めるとともに、市町村と連携し森林経営管理制度の活用等を図る。
- 小水力発電設備のさらなる普及の拡大に向けて、補助事業等により事業者を支援するとともに、農業用水を活用した施設などの新規導入を図っていく。

2

達成目標の進捗状況

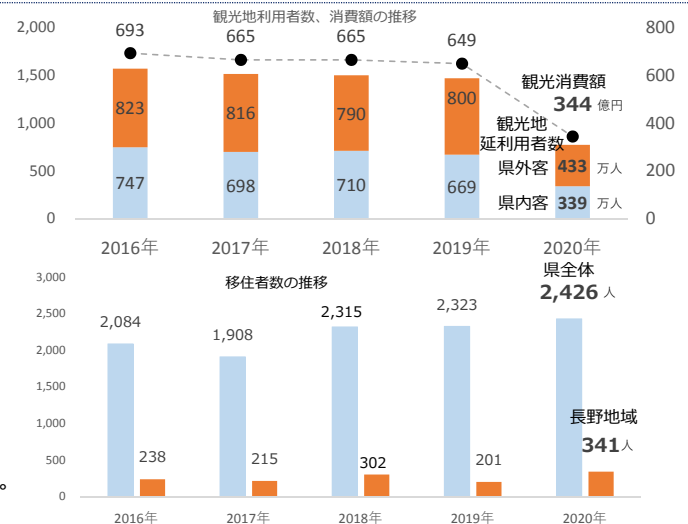
		基準値	目標値	最新値
⑦ 観光地利用者数 (観光地利用者統計調査(観光部調))	年	2016年	2022年	2020年
	実績値	1,570万人	1,650万人	772万人
⑧ 観光消費額 (観光地利用者統計調査(観光部調))	年	2016年	2022年	2020年
	実績値	693億円	728億円	344億円
⑨ 移住者数 (企画振興部調)	年度	2016年度	2022年度	2020年度
	実績値	238人	320人	341人
⑩ 地域の行事に参加する児童生徒の割合 (全国学力・学習状況調査) (文部科学省調) (小学校、上段) (中学校、下段)	年度	2017年度	2022年度	2019年度
	実績値	85.9%	維持向上	88.3% ('20年は調査未実施)
	年度	2017年度	2022年度	2019年度
	実績値	58.2%	維持向上	66.9% ('20年は調査未実施)
⑪ 学術、文化、芸術、スポーツの振興を活動分野とする NPO法人数 (県民文化部調)	年度	2016年度	2022年度	2020年度
	実績値	78法人	維持向上	79法人
⑫ 信州ふるさとの見える(丘)認定数 (建設部調)	年度	2016年度	2022年度	2020年度
	実績値	12箇所	17箇所	14箇所

3

長野地域計画の政策評価 2 「人が集い、文化薫る」魅力ある長野地域づくり

【達成目標の進捗状況】

- 観光地利用者数 / 観光消費額
新型コロナウイルス感染拡大に伴い緊急事態宣言が発出されるなど、外出自粛等の影響が強く、GoToトラベル事業等の需要喚起策により、利用者数の回復の兆しも見られたが、利用者数及び消費額ともに前年より減少した。
- 移住者数
長野地域においては、341人となり、目標を上回った。
- 地域の行事に参加する児童生徒の割合 / 学術、文化、芸術、スポーツの振興を活動分野とするNPO法人数
元気づくり支援金など、様々な形で地域の文化芸術活動・生涯学習活動を支援しており、各指標とも順調に推移。
- 信州ふるさとの見える(丘)認定数
目標達成に向けて順調に推移しているものの、2020年度は認定要件を満たすビューポイントが掘り起こせず、新たな認定に至らなかった。



【重点政策の評価】

一部の指標において新型コロナウイルスの影響などから計画に沿った進捗となっていないものもあるが、移住者数に関しては、移住ブログ・移住動画による長野地域の魅力発信などの取組の結果、2020年度は2年ぶりに300人を超え、取組の成果が表れている。

【今後の取組の方向性】

- 令和元年東日本台風災害からの復興に向けて、復興の取組を含め長野地域の魅力をブログ等で情報発信するなど、災害に負けない元気なNaganoをPRし、地域の賑わいの再生に向けた取組を支援する。
- 都市部住民の地方回帰機運の高まりなどの社会の変化を捉え、大都市圏等から長野県への人や企業の呼び込みを強化するため、市町村と連携し、働く場や住まい、教育など移住希望者のニーズに沿った情報提供を行うなど、移住・二地域居住の推進に取り組むとともに、リゾートテレワークの促進による関係人口の創出を図る。
- 観光需要の変化を踏まえ、日本遺産などの観光資源を活用した体験観光や、御開帳を契機とする広域的な滞在型観光の推進、またサイクルツーリズムの支援による観光振興に取り組む。
- 少子高齢化が進む中で、地域の行事自体が減少する傾向にあるため、総合的な学習の時間等を活用し、地域の協力を得ながら「ふるさと教育」の充実を図っていく。
- 健康長寿にも寄与する、地域における文化芸術活動やスポーツ活動を元気づくり支援金などにより引き続き支援していく。
- 優れた景観について、次世代への継承や観光等の面から、その活用積極的に取り組んでいく。

4

取組の進捗状況

地域で安心して医療・介護を受けることのできる体制の構築

長野医療圏地域医療構想調整会議の開催
新型コロナウイルス感染症に対応した検査、医療体制の整備

安全・安心・快適な地域づくり

- ・ 防災・減災対策
- ・ 道路、橋梁、河川施設、砂防施設等の基盤整備
- ・ 冬季交通対策、除雪 など



高田若槻線（長野市桐原～吉田）



排水機場ポンプ更新（長野市若穂牛島）



砂防堰堤（須坂市八町）

【重点政策の評価】

- 地域で安心して医療・介護を受けることのできる体制の構築に向けて、長野医療圏の課題、医療提供体制について協議がなされ、情報交換・共有が図られた。また、新型コロナウイルス感染症に対応するための検査、医療体制の整備に努めた。
- (都)高田若槻線（長野市桐原～吉田）や排水機場ポンプ（長野市若穂牛島）、砂防堰堤（須坂市八町）などの基盤整備を着実に推進し、生活環境や防災・減災機能の向上が図られた。
- 令和元年東日本台風災害において被災した河川・道路など公共土木施設の復旧に取り組み、工事の完了または完了に向け着実な進捗を図っている。

【今後の取組の方向性】

- 引き続き、効果的な医療提供体制の構築に向けた取組を進めるとともに、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に向けた検査・医療体制の充実、ワクチン接種の推進を図る。
- 地域と連携して災害に強く、安全・快適な生活環境を確保する「まち・みち・かわづくり」を推進する。
- 「あらゆる関係者が協働して行う流域治水対策」「集中的なインフラ老朽化対策」など、防災・減災、国土強靱化の取り組みの更なる加速化を図る。



一級河川浅川（長野市浅野）

長野地域計画の政策評価 4 「ながの果物語り」プロジェクト

達成目標の進捗状況

③ 果樹戦略品種等の栽培面積（農政部調）	年度 実績値	基準値	目標値	最新値
		2016年度 1,155ha	2022年度 1,480ha	2020年度 1,411ha
④ 果樹の新規就農者数（45歳未満）（農政部調）	年度	2014年～16年度平均	2022年度	2020年度
	実績値	32人/年	32人/年	25人/年

● 果樹戦略品種等の栽培面積

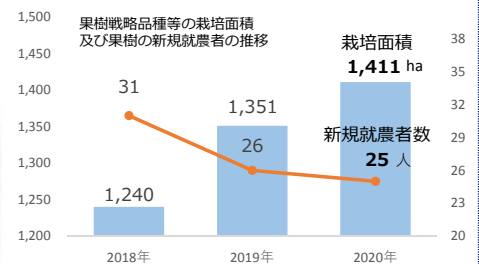
果樹経営支援対策事業の活用やオリジナル品種の栽培講習会などの取組により栽培面積は1,411haとなり、目標達成に向けて順調に推移。

● 果樹の新規就農者数（45歳未満）

就農相談から就農後の経営安定に向けた支援を体系的に実施しているが、2020年度は25人（目標値の78.1%）に留まり、目標水準に達しなかった。



新幹線マルシェ（東京駅で果物等をPR）



【地域連携プロジェクトの評価】

- 首都圏や地域での果物の魅力発信、オリジナル品種の栽培講習会や新技術の研修、就農後の経営安定に向けた支援など、各方面の取組により、認知度の向上、戦略品種等の栽培面積の増加等の成果が表れている。

	H29(2017)	H30(2018)	R1(2019)	R2(2020)
就農相談者数	75	89	75	89

（農林業庁支援センター調）

- 令和元年東日本台風災害からの復興の位置づけも含めた地域産品のPR、生産者の技術習得の支援や生産拠点の整備、新商品開発や素材としての活用などによる消費拡大等に引き続き取り組み、地域資源を活かした農業や商工業、観光の活性化につなげる必要がある。

【今後の取組の方向性】～農商工親連携した果物を軸とする地域活性化～（新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえながら対応）

- 首都圏や関西圏等での地域産果物等のPR・販売を通じて、認知度向上と地域の活性化を図る。
- 果物や加工品の商談会などを通じて地域での消費拡大を図るとともに、栄養面や食材としての多様な魅力を発信し、若い世代への浸透を図る。
- 生産団体や企業、学生などと連携して果物を活用した新商品開発を進める。
- ICTを活用した作業動画の配信などにより早期の技術習得を支援するとともに、オンライン相談やブログによる情報提供を通じ、新規就農の促進を図る。
- 果樹生産の効率化と経営基盤の強化を図るため、認定農業者に農用地を集積する新たな果樹団地の事業化を進める。

達成目標の進捗状況

⑦ 観光地利用者数（観光地利用者統計調査（観光部調））	年	基準値	目標値	最新値
	実績値	2016年	1,570万人	1,650万人
⑧ 観光消費額（観光地利用者統計調査（観光部調））	年	基準値	目標値	最新値
	実績値	2016年	693億円	728億円

● 観光地利用者数 / 観光消費額

新型コロナウイルス感染拡大に伴い緊急事態宣言が発出されるなど、外出自粛等の影響が強く、GoToトラベル事業等の需要喚起策により、利用者数の回復の兆しも見られたが、利用者数及び消費額ともに前年より減少した。

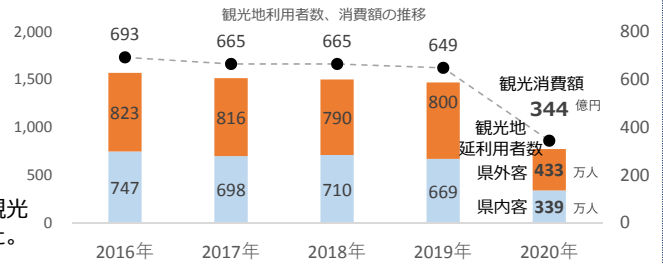
【地域連携プロジェクトの評価】

- 新型コロナウイルス感染症の影響により、インバウンドはもとより国内観光客に向けた「体験」や「交流」といった具体的事業の展開は困難であった。
- コロナ収束後を見据え、継続的な情報発信が重要であることから、管内観光地や食文化、ワーケーション等を紹介する動画を作成し、WEBを活用したPRを展開した。

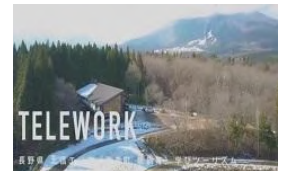
【今後の取組の方向性】

～長野地域ならではの「体験」と「交流」を軸とした観光メニューの磨き上げ～
（新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえながら対応）

- 個人旅行者をターゲットに据え、SNS等を介して影響力が期待できるインフルエンサーを招聘し、日本遺産や自然体験などの観光資源を活用した周遊型のツアーを企画する。
- 管内市町村や団体と連携し、善光寺御開帳のPRや、御開帳期の広域的な滞在型観光の取組を推進する。
- 管内及び近隣市町村・団体と連携し、移動手段として関心が高まっている自転車を利用した観光（サイクルツーリズム）を促進する。
- 地域経済の活性化やビジネス創出及び移住・企業誘致等への可能性が期待されるリゾートテレワークについて、各団体が行う体験会等への参画やPRの支援を行う。
- サイクリングロードや姥捨棚田のビューポイントなど、交流を支える基盤の整備に引き続き取り組む。



上田千曲長野自転車道線



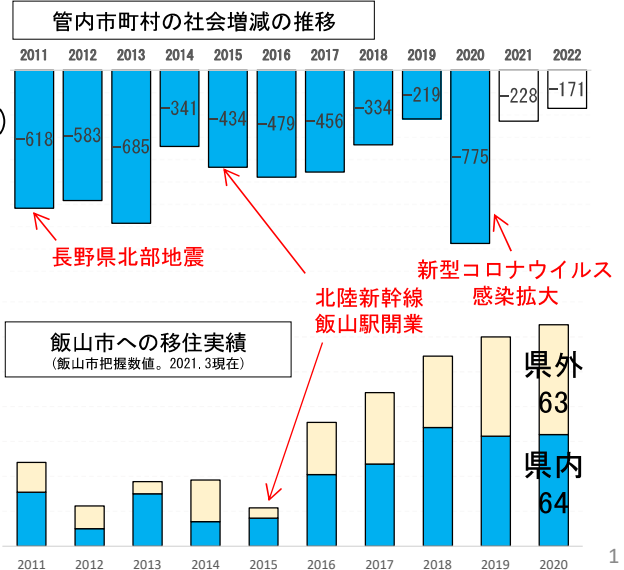
学びツーリズムショートムービー(テレワーク編)

達成目標の進捗状況

社会増減 <small>毎月人口異動調査(企画振興部調)</small>	年	基準値(2017)	目標値(2022)	最新値(2020)
	実績値	△456人	△171人	△775人
移住者数 <small>(企画振興部調)</small>	年度	基準値(2016)	目標値(2022)	最新値(2020)
	実績値	142人	198人	132人
創業・立地件数 <small>(産業労働部調)</small>	年	基準値(2012~2016累計)	目標値(2018~2022累計)	最新値(2020年までの累計)
	実績値	16件	増加	9件
除雪作業中の事故件数 <small>(危機管理部調)</small>	年度	基準値(2016)	目標値(2022)	最新値(2020)
	実績値	23件	減少	24件

(社会増減)

- 北信地域全体の社会増減は△775人と基準値を大きく下回った。
- 転出入は県内外とも転出超過である。
 - ・ 県外移動△362人①(昨年:+179人) (6割弱が国外、3割が関東地方)
 - ・ 県内移動△332人②(昨年:△282人) (8割が長野地域)
 ※△775人=①+②+その他増減数(職権による登録・削除等)△81人
- 外国人住民数は2015年以降増加傾向にあったが、2020年は前年よりも313人減少した。(野沢温泉村△171人、山ノ内町△124人)



(移住者数)

- 移住者数は132人と基準値を下回ったが、飯山市は県外からの移住者が過去最高の人数(63人)を記録しており、北陸新幹線飯山駅開業をきっかけとした移住定住施策の相乗効果が表れている。
- 移住者の年代は20~40歳代が6割を超えている。移住理由は、就職・転職・就農が3割超、地方暮らしが3割弱である。
- 北信地域全体のIターン比率は7割である。

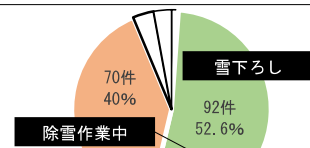
(創業・立地件数)

- 創業応援減税に関わる創業認定は1件。創業・立地件数は、累計で9件となり、一定の創業の動きがある。
- 工場立地(1000㎡以上の用地取得)は0件と低調。
- 野沢温泉村地域おこし協力隊員が、退任後に村内において起業。

(除雪作業中の事故件数)

- 除雪作業中の事故件数は24件(うち死亡事故1件)と増加。
- 降雪量が昨年より多く除雪の機会が増えたことなどが、事故件数が増加した要因と考えられる。
- 過去5年間、北信地域では11人が死亡し、そのうち高齢者が6割を占めている。

県内の雪害事故件数(2016-2020、全175件)



県内の雪害事故死亡者数(2016-2020)

原因	死亡者数(人)	
	うち北信地域	その他
雪崩	2	1
屋根の雪下ろし	7	5
除雪中の事故	7	5
屋根からの落雪	0	0
その他	0	0
合計	16	11

除雪作業中の事故件数162件
死亡者数14人

【重点政策の評価】

- スノーリゾート地域ではインバウンドの受入環境整備や長期滞在化を推進しているが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い転出超過となり、社会減が拡大。不安定な社会情勢を背景に、創業を見送る動きがあり、創業・立地件数も成果が十分に表れなかった。
- コロナ禍においてもオンライン等を活用した移住相談、SNSやYouTube等による情報提供を積極的に進めており、移住・定住の拡大に向けた取組が一定の成果を上げている。
- 住民の暮らしを支える総合的な雪対策を実施しているが、事故件数の増減は降雪量に左右されるという面があり、降雪量の増減に関わらず、事故を減らすためのさらなる取組が求められる。

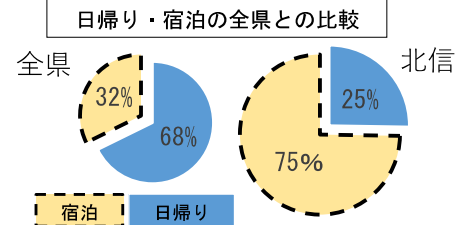
【今後の取組の方向性】

- 若者定着・人口定着のため、移住・定住の促進、創業・就労支援、雪対策等による生活基盤の整備を重点的に実施。
- アフターコロナを見据えた多様な働き方や暮らしの提案など、北信地域の特性を活かした取組を行っていくことが重要。
- 既存産業の振興に加え、創業しやすい環境の整備や地域課題解決に資する創業の支援。
- 克雪住宅(融雪型、落雪型、雪下ろし型)や、雪下ろし作業の安全対策の普及を引き続き進めるとともに、雪の利活用を推進。

達成目標の進捗状況

観光地延利用者数 <small>観光地利用者統計調査(観光部調)</small>	年	基準値(2016)	目標値(2022)	最新値(2020)
		実績値	691万人	719万人
春季から秋季の観光地利用者数	実績値	383万人	400万人	188万人
冬季の観光地利用者数	実績値	308万人	319万人	283万人
観光消費額 <small>観光地利用者統計調査(観光部調)</small>	年	基準値(2016)	目標値(2022)	最新値(2020)
	実績値	361億円	376億円	262億円

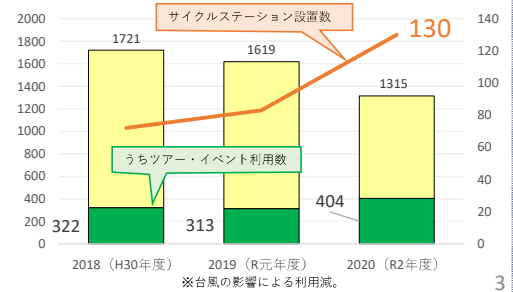
- 新型コロナウイルス感染症の感染拡大による緊急事態宣言等により、観光地延利用者数は471万人(基準年比68.2%)、観光消費額は262億円(基準年比72.6%)と、基準値を大きく下回った。
- 利用者の内訳は、グリーンシーズンが188万人(40%(全県66%)、基準年比49.1%)で、前年から△173万人と大幅に減少したものの、ウインターシーズンは283万人(60%(全県34%)、基準年比91.9%)で、前年との差は△32万人であった。
- 北信管内では、ウインターシーズンをはじめ「宿泊」の利用率が高い。



【重点政策の評価】

- ・年間を通じた移動制限等の影響により、利用者数、消費額ともに減少。
- ・サイクルステーション設置拡大や、自転車を活用したツアー・イベントの造成などアフターコロナを見据えた環境の整備により、グリーンシーズンの誘客を目的としたサイクルツーリズムの定着が見られる。

信越自然郷アクティビティセンター
レンタサイクル貸出数
サイクルステーション設置数(2021.3現在)



【今後の取組の方向性】

- 信越自然郷を中心とした広域観光推進体制の強化。
- アウトドアアクティビティを中心としたグリーンシーズンの観光コンテンツの充実、天候に左右されにくい食や歴史文化など地域資源の活用等による通年型の観光地づくりの推進。
- インターンシップなどによる観光産業を支える人材、担い手の確保。
- 感染症対策の徹底や感染の疑いのある旅行者の移送体制の構築など安全・安心な観光地づくりの推進。

達成目標の進捗状況

果樹戦略品種等の栽培面積 <small>(農政部調)</small>	年	基準値(2016)	目標値(2022)	最新値(2020)
		実績値	253ha	460ha
良食味米、業務用米等の栽培面積 <small>(北信地域振興局調)</small>	年	基準値(2016)	目標値(2022)	最新値(2020)
	実績値	535ha	650ha	401ha

(果樹戦略品種等の栽培面積)

- 栽培面積は360haと基準値比142%に増加。
- 新品種等の栽培面積が拡大。特にぶどうでは、消費者ニーズの高いシャインマスカットと、長果G11(商標 クイーンルージュ)の増加が9割以上を占める。
- 従来品種(りんご・ぶどう)の栽培面積は横ばい傾向。

(良食味米、業務用米等の栽培面積)

- 良食味米(280ha、基準年比△177ha)は災害・天候不順で品質低下。基準を満たす米が激減。
- 業務用米(54ha、同+49ha)は、コロナ禍において全国的に飲食業等の需要は減っているものの、産地の営業努力により供給先・販売量を確保している。
- 酒米(80ha、同+7)は酒蔵との契約栽培で需要が安定。新品種「山恵錦」は横ばい傾向。

【重点政策の評価】

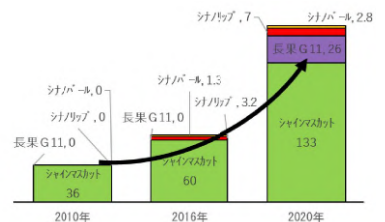
- ・果樹戦略品種等の拡大は、栽培管理技術の研鑽、長期出荷体制づくり、新品種の早期産地化等の取組により成果が表れている。
- ・良食味米の拡大は、基本的栽培技術の徹底や栽培講習会の開催、実証ほ場の設置等の取組を行っているが、天候不順により成果が十分に表れなかった。

【今後の取組の方向性】

- 新品種の導入によるバラエティに富んだ品種を生産する魅力的な果樹産地づくり。
- 天候不順へ対応するため、植付深度の見直し等生産者へ適時適切な技術指導を行い栽培管理を徹底し、消費者や加工業者のニーズに応じた良食味米、業務用米、酒米の品質向上と産地育成。
- 繁忙期の労働力確保による安定生産。IT・IoTを活用した栽培管理技術の普及による省力化と品質向上。

果樹戦略品種等(北信地域)	
新品種 【増加】	ぶどう:シャインマスカット、 長果G11(クイーンルージュ) りんご:シナノリップ すもも:シナノパール
従来品種 【横ばい】	ぶどう:ナガノパープル りんご:シナノスイート、秋映 シナノゴールド、シナノドルチェ

新品種の栽培面積の推移(単位:ha)



米・食味分析鑑定コンクール
入賞件数割合(2015-2020合計)

